

公 共

令和 7 年度施行

マ ン ホ ー ル ポ ン プ 更 新 工 事 そ の 1 設 計 書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

北海道帯広市
上下水道部技術室下水道課

特 記 仕 様 書

マンホールポンプ更新工事その1

特記仕様書（電気）

令和7年度

帯広市上下水道部技術室下水道課

目 次

第 1 章 総 則	1
第 2 章 電気設備工事	6
第 3 章 安全対策	9
第 4 章 工場検査及び試験	10
第 5 章 運転操作方案	12

第1章 総 則

第1節 一般事項

1.1.1 適用の範囲

本仕様書は、マンホールポンプ更新工事その1に適用するもので、法令その他特別に定めるものの他は、すべて工事請負契約書、本仕様書及び設計図書に基づき、これらに記載の機器類を製作し、監督員の検査に合格した後、現地搬入、据付けの上、試運転を行うものとする。

1.1.2 施工範囲

本工事の施工範囲は、仕様書、設計書及び図面にに基づき、本工事に関わる一切の必要とする工事一式の電気設備機器類を製作し、据付けの上試運転を行うものとする。

本仕様書に特に規定しない事項については、公共建築協会制定「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）」、日本下水道事業団制定「電気設備工事必携、電気設備工事施工指針、電気設備標準図」、日本下水道協会制定「下水道施設設計指針と解説」、「下水道工事施工管理指針と解説」等によることとする。

また、機器の据付けにあたり耐震計算を行うこと。

1.1.3 工期

工期は、工事契約書通りとする。但し、天災その他やむを得ない理由により期間内に工事を完成させることができない場合は、その理由を明記して工期の変更を申出のこと。この場合においても帯広市の見解により、その願出が正当と認められた時に限りこれを承認する。

1.1.4 適用規格

本工事は、契約規則工事請負契約書、その他規格に準拠して、仕様書、設計書及び図面にに基づき、監督員の指示に従い完全に施工しなければならない。

1.1.5 事業の性質

本工事は、公共事業として行うものであるから、労働基準法、職業安定法その他関係法令に従って施工しなければならない。

1.1.6 提出図書

機械承認申請書・製作仕様書・施工図・工事写真・完成図書・施工計画書・試験成績表・取扱説明書等監督員の指示による部数を提出のこと。

1.1.7 打合せ

工事着手に先立ち、設計内容、工事工程表、その他工事と関連等を監督員及び関係者出席のもとに行うものとする。

1.1.8 指示・承認

仕様書、設計書、図面において、施工上明瞭でない箇所又は疑義を生じた場合は、監督員の指示に従わなければならない。又、本設備の目的、機能、保安及び法規上必要なものは、全て受注者の負担で整備しなければならない。

1.1.9 受注者の負担

- (1) 軽微な事項で、仕様書、設計書、及び図面に記載されなくても、施工上欠くことのできない、材料及び機器類、作業に要する費用
- (2) 各試験、検査及びこれに必要な写真撮影に要する費用
- (3) 工事施工に当たって関係機関、その他この手続きに要する時は、これに要する書類を作成して一切を代行する費用
- (4) 軽微な事項で工事上傷害となる支障物の除去及び工事によって発生した不要物の片付けに要する費用
- (5) 工事中及び竣工写真に要する費用
- (6) 工事のために第三者に与えた傷害で受注者の責に処すべきものの賠償に要する費用又は、工事施工のため、既設工作物に与えた損傷の復旧費用

1.1.10 官公庁の手続き

工事中は、官公庁、企業者、その他と充分協議を保ち、工事の円滑な進行を計らなければならない。

又、工事中上記と交渉を要する時、あるいは交渉を受けた時は、遅滞なく、監督員に連絡し、その指示を受けなければならない。

1.1.11 工事現場管理

- (1) 工事現場には、工事者名、工期、事業主体及び工事施工者の住所氏名を標示した別に定める規格の標示板をたてなければならない。
- (2) 工事現場に隣接し、又は同一場所において施工する別途工事と競合する場合は、相互に協議して工事が円滑に出来るようにしなければならない。
- (3) 工事施工中は、既設工作物に支障を及ぼさないよう、必要な保護手段を講じなければならない。もし、既設工作物に損傷を与えた場合、又はやむを得ず一時除去する等の必要が生じた場合は、監督員に報告の上、その指示に従い適切な措置をとらなければならない。
- (4) 工事現場の一般人及び労務者の出入、監視、風紀、衛生の取り締まり及び火災、盗難、その他の事故防止については、受注者の責任によって十分に管理しなければならない。

- (5) 作業員の事故防止のため、保安帽、保安衣を着用させ、足場、手摺、照明施設等の整備をし、事故防止を計らなければならない。
- (6) 前記述外の事項でも、適時必要に応じて監督員の指示する現場代理を行わなければならない。

1.1.12 現場代理人及び労務者の選定

- (1) 受注者は、現場代理人1名、及び現場専任技術者1名を定めなければならない。
なお、現場代理人は現場専任技術者を兼ねることができる。
- (2) 受注者は、労務者を選び、秩序正しい作業をなさしめ、かつ熟練を要する施工には、相当の経験を有する熟練工を使用しなければならない。
なお、受注者の労務者が監督者の指示を従わない時、又は、工事作業に不相当と認めたときは、交替あるいは退去を命ずることがある。この場合、受注者は直ちに処置しなければならない。

1.1.13 工事報告書

受注者は、工事工程表、工事日誌、材料受払書、工事写真、労働者点検簿、材料検査表、性能テスト簿等を備えて、毎日記載すると共に、監督員が必要と認めたときは、遅滞なく閲覧に供さなければならない。

1.1.14 寸法の定義

仕様書、設計書、図面に示してある寸法は全て参考寸法である。

1.1.15 設計変更

本工事の内容に変更を生じた場合は、監督員と協議の上、その事項を決定しなければならない。受注者の責により生じた工事の増加に要する費用の増額は、一切認められないものとする。

1.1.16 材料及び規格

本工事に使用する機器類の製造に用いる部品材料は、全て後述の仕様書、設計書、図面の規格に適するもの又は、これに準ずるものでなければならない。

1.1.17 現場発生物

工事施工中に生じた現場発生物の処理は、監督員の指示に従わなければならない。

1.1.18 工事の中止

受注者は監督員の指示に従わない場合、又は不正な行為のあった時、その工事を中止させることがある。

1.1.19 技術者

据付工、試験工の技術者は、必ず製造会社からの派遣とすること。

1.1.20 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、発注者が積算上条件明示し、受注者と協議するものとする。

1.1.21 週休2日工事の実施について

- (1) 本工事は、完全週休2日（土日）及び月単位の「週休2日工事」の対象工事であり、当初予定価格は月単位の週休2日以上達成を前提とした経費の補正を行っている。
- (2) 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者と協議を行い、協議が整った場合に完全週休2日（土日）及び月単位の週休2日による施工を行うこととする。なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても、通期の週休2日による施工を行わなければならない。
- (3) 完全週休2日（土日）とは、対象期間内の全ての週において、土日に現場閉所されている状態をいう。土日に加えて、受注者自らが土日以外にも現場閉所することは可能とする。受注者の責によらず、土日に施工を行わざるを得ない場合は、事前に協議した上で、土日に代わる現場閉所日を指定するものとする。

月単位の週休2日とは、対象期間の全ての月において、4週8休以上（現場閉所日数（降雨、降雪等による予定外の現場閉所日を含む。）の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態）の現場閉所がされている状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では現場閉所率が28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の閉所を行っている場合に、達成しているものとみなす。

通期の週休2日とは、対象期間の全体を通した期間において、土日・祝日にかかわらず、4週8休以上の現場閉所がされている状態をいう。

対象期間は、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日（各種仮設物を撤去し、現場の清掃を完了した日）までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等）は含まない。

契約後、週休2日の対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議し、現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。

- (4) 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- (5) 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- (6) 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - a 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。

- b 受注者は、実施結果を履行報告書等により定期的に発注者へ報告する。
- (7) 発注者が必要に応じ週休2日の実施状況の聞き取り等を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- (8) 補正の対象となる経費は、労務費、共通仮設費及び現場管理費とし、現場閉所の達成状況の結果、完全週休2日（土日）を達成した場合は、増額の設計変更を行い、月単位の週休2日に満たない場合は、減額の設計変更を行う。また、市場単価についても月単位の週休2日に満たない場合は設計変更を行う。
- なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については補正の対象としない。
- (9) 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。
- (10) 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期に影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内での期限を設ける必要がある場合は、対象期間外とできる場合があるので、受発注者間協議を行うこと。
- (11) その他の事項については、帯広市週休2日工事実施要領によるものとする。

第 2 節 適用規格

1.2.1 適要規格

- (1) 電気事業法
- (2) 電気設備に関する技術基準を定める省令
- (3) 内線規程
- (4) 電力会社供給規程
- (5) 電気用品安全法
- (6) 建築基準法
- (7) 消防法
- (8) 電気通信事業法、有線電気通信法
- (9) 労働安全衛生法
- (10) 日本産業規格 (JIS)
- (11) 電気規格調査会標準規格 (JEC)
- (12) 日本電機工業会標準規格 (JEM)
- (13) 日本電線工業会標準規格 (JCS)
- (14) 日本照明器具工業会規格 (JIL)
- (15) 工場電機設備防爆指針
- (16) 日本蓄電池工業会規格 (SBA)
- (17) 日本計量機器工業連合会規格 (JMIF)
- (18) 日本電力ケーブル附属品工業規格 (JCAA)
- (19) (株) 日本内燃力発電設備協会
- (20) その他関連法令、条例及び規格

第 3 節 検査及び試験

1.3.1 検査及び試験

前記各規格・基準に準ずる。

第 4 節 保証

1.4.1 保証

機器類は全て、使用開始後 2 ヶ年以内に請負の設計製作及び、不良に起因する事故が発生した場合には、無償にて取替え、又は修理を速やかに行い、完全なるものに復旧しなければならない。

第2章 電気設備工事

第1節 一般事項

2.1.1 概要

本設備は、北海道電力（株）より、3φ3W 200V 50Hzと1φ2W 100V 50Hzを引込柱へ受電し、ポンプ制御盤を経由して、汚水ポンプに電源供給を行うものである。汚水ポンプは、マンホールポンプ内に設置したポンプ井水位レベルスイッチにより自動運転を行う。

また、マンホールポンプ所のポンプ異常、水位警報等の状態を遠隔監視システムへ通報を行うものである。

2.1.2 設備機器

(1) ポンプ制御盤	1面
(2) 引込開閉器盤	1面
(3) 水位計	1組
(4) 監視通報装置	1組
(5) TM子局盤（既設分を新設盤に移設）	1式

2.1.3 工事範囲

- (1) 2.1.2記載の機器の製作据付工事
- (2) 引込柱より、ポンプ制御盤までに至る配管配線工事
- (3) ポンプ制御盤より、各負荷までに至る配管配線工事
- (4) ポンプ制御盤より、ポンプ井水位レベルスイッチまでに至る配管配線工事
- (5) 地中配管工事
- (6) 既設動力制御盤基礎撤去工事及び既設配管配線撤去工事
- (7) その他必要な工事

第2節 電気設備工事特記仕様

2.2.1 ポンプ制御盤

- | | | |
|------|---|-----------------------------|
| (1)数 | 量 | 1面 |
| (2)形 | 式 | 屋外装柱形 |
| (3)材 | 質 | ステンレス鋼板製 |
| (4)寸 | 法 | 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。 |
| (5)器 | 具 | |

1	配線用遮断器	1式
2	漏電遮断器	1式
3	電磁接触器	2個
4	3Eリレーまたはサーマルリレー	2組
5	進相コンデンサ	2個
6	水位変換ユニット	1式
7	交流電圧計	1個
8	交流電流計	2個
9	制御ユニット	1式 (押釦、表示灯、時間計、回数計を含む)
10	タイマー	1式
11	ヒューズ	1式
12	端子台及び内部配線	1式
13	切替開閉器	1式
14	操作開閉器	1式
15	扉開閉ハンドル (鍵付)	1式
16	監視装置	1式
17	自家発電機接続用端子	1式
18	ミニUPS	1式
19	その他必要なもの	1式

2.2.2 引込開閉器盤

- (1) 数 量 1 面
- (2) 形 式 屋外装柱形
- (3) 材 質 ステンレス鋼板製
- (4) 寸 法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。
- (5) 器 具
- | | | |
|---|-----------|----|
| 1 | 配線用遮断器 | 1式 |
| 2 | WHM取付スペース | 1式 |
| 3 | その他必要なもの | 1式 |

2.2.3 水位計

(1) 概 要

水位計の種類は投込式水位計とする。これら水位計の故障時のバックアップ用として、高水位（HHWL）より上の水位（ALWL）にフロートスイッチを1個設けるものとする。

(2) 仕 様

投込式水位計

項 目	仕 様	備 考
型式	投込圧力式	
数量	1 台	
電源	AC100V または AC200V、50Hz または 60Hz	
出力信号	水位出力接点 5 点程度 アナログ水位出力 1 点 (DC4~20mA)	
材質	水位センサ部 SUS304	
精度	±0.5%FS 以内 (水位変換器との組合せ精度)	
付属品 (1 台につき)	水位変換器 1 個 専用ケーブル 1 式 吊下チェーン 1 式	変換器は 盤内収納

フロートスイッチ (浮子転倒式)

項 目	仕 様	備 考
型式	フロート式	接点出力
数量	1 個	
材質	フロート ポリプロピレン樹脂	

2.2.4 監視通報装置

- | | |
|--------|---|
| (1) 数量 | 1 台 |
| (2) 型式 | 屋内壁掛型 |
| (3) 構成 | 通報装置 1 台
LTE アダプタ 1 台
その他必要なもの 1 式 |
| (3) 内容 | 通信方式：LTE 通信網を使用した集中監視管理方式（クラウド方式）
通報方式：電子メール等
入出力項目：DC20 点程度、AI4 点程度
電源：AC100V |

2.2.5 ポンプ運転制御

(1) 水位による自動運転

マンホール内の水位が運転開始水位 (HWL) になると、ポンプ 1 台が自動始動し送水する。
その後、水位が停止水位まで低下すると自動停止する。

(2) ポンプの運転方法

運転方法は並列交互運転とする。

1 単独交互運転

ポンプ 2 台の内 1 台が運転し、残り 1 台は待機する。運転中のポンプが停止水位に到達後、自動停止し、再び水位上昇により運転開始水位 (HWL) に達すると待機していたポンプが運転し、停止したポンプは待機状態に入る。以後もこれを繰り返し交互運転する。

2 並列交互運転

上記 (1) 単独交互運転機能に加えて、水位が 1 台目運転開始 (H1WL) よりさらに上昇し、(H2WL) に達した場合には、2 台目のポンプが追加始動して並列運転を行う。

(3) 飛越し運転

運転中にポンプが故障した場合には、待機中のポンプが運転を開始し、故障ポンプが復旧するまで 1 台のポンプで運転を継続する。

(4) 異常警報

異常発生時に自動通報・監視装置にて通報する。

警報項目 (例) : 1号ポンプ故障 2号ポンプ故障 異常高水位 停電

第3章 安全対策

第1節 施工上の安全対策

3.1.1 第2種酸素欠乏危険作業主任者の配備

密閉箇所に入る場合は、悪性ガス、硫化水素、メタンガス、酸欠、可燃性ガス等が存在するかどうか測定し、人体又は施工上に支障がないかどうか判断する。また、作業に従事している者が、適切な安全器具の装備又は行動の監督を行う。なお、用意するものとしては、主任者や作業員が使用するガス測定器及び検知器をはじめ、酸素ボンベ、防毒マスク等がある。

3.1.2 密閉箇所内の換気

密閉箇所へ送気し、密閉箇所内悪性ガスを排出し、作業車や工事等への悪影響がないように換気を行う。又は、送気用には必要容量のプロワと電源として、携帯用の発電装置を設ける。なお、発電機は工事に伴う照明用、その他材料加工にも使用するものである。

3.1.3 高所作業

高所で作業する場合には、転落又は身を守るため、作業用安全網・安全帯を必ず装備すること。換気を行う。又は、送気用には必要容量のプロワと電源として、携帯用の発電装置を設ける。なお、発電機は工事に伴う照明用、その他材料加工にも使用するものである。

3.1.4 安全作業服

安全器具の着装（ヘルメット、手袋、安全靴、その他服装等）を厳守すること。

第4章 工場検査及び試験

第1節 工場検査

4.1.1 工場検査

1. 工場検査の実施に当たり、受注者は材料検査願と共に検査実施計画を監督員に提出すること。
2. 原則として、下表にあげる機器及び資材類は、製作の過程あるいは作成完了後、適時、監督員のもとに工場検査を行うものとする。なお、監督員は必要があると認めた場合はJIS規格による材料品質検査証明の提出、或いは材料試験機関による試験を行うことができる。

工場検査対象の機器及び資材類の名称	
1. ポンプ制御盤	1面

3. 検査の試験方法は、JIS規格、又はその他公的機関によって、規定されているものを準用すること。
4. 工場検査対象の機器及び資材類であっても、やむを得ない場合は、製造業者の試験記録をもって、検査を省略することもある。又、汎用機器等については、性能試験成績表、或いは、品質保証書の提出によって、検査を省略することができる。
5. 検査成績表、性能試験表及び写真等は、検査終了後、材料検査調書として、速やかに監督員に提出すること。
6. 機器及び資材類等は、全て工場検査に合格したものでなければ、現場へ搬入してはならない。

4.1.2 機器及び資材類の搬入検収

工事に使用する主要な機器及び資材類について、材料承認願を速やかに監督員に提出し、検収を受けること。その範囲は、監督員の指示による。

4.1.3 工場検査の費用負担

工場検査に要する費用は、全て受注者の負担とする。

第 2 節 試 験

4.2.1 現場試験

現場試験は、工事完了後監督員と協議した項目について行うこと。

4.2.2 試験の方法

現場試験は、他工事と試験時間を調整して行うこと。

第5章 運転操作方案

5.1 共通事項

5.1.1 本工事の制御システムは、次頁以降の「運転操作方案」に基づいて構成する。

5.1.2 運転操作方案による場合において、これにより難しいとき、又は特殊なものについては、別途協議するものとする。

5.1.3 運転方式

運転方式の表現は、操作場所、切換方式、条件及び符号で表現する。

1) 操作場所の表し方

該当する操作場所内にある切換スイッチ（COS）、操作スイッチ（CS）を1点鎖線で囲み、操作場所を明記する。

2) 切換方式、操作方式の表し方

切換スイッチ（COS）、操作スイッチ（CS）等の符号にて明記する。

C O S	
Z	Z

 : 切換スイッチ[Z : 操作場所を記入]

C	S
Z	Z

 : 操作スイッチ[Z : 操作場所を記入]

S S + M S	
Z	Z

 : 2挙動スイッチ[Z : 操作場所を記入]

P B S	
Z	Z

 : 押釦スイッチ[Z : 操作場所を記入]

3) 運転条件の表し方

運転に必要な各条件を項目にして明記する。

4) 制御機器の表し方

制御機器の制御状態と共に明記する。

X
Y

 : 制御機器[X : 機器名称、Y : 状態]

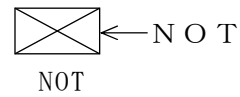
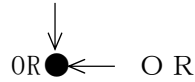
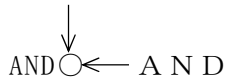
5) 各種条件符号の表し方



条件： Z：条件信号名
T：判定条件
S：設定値又は信号発生 of 動作



判断： Z：条件信号名



5.1.4 表示方式

- 1) 表示方式の表現は、運転、状態、故障表示に分類し、該当する項目の○印を記入する。
- 2) 停止条件の表し方
 - K：投入インターロック
 - T：遮断
 - S：遮断不可

特 記 仕 様 書

北 海 道 帯 広 市

(上下水道部 技術室 下水道課 建設係)

2026. 3. 改正

目

- 1. 適用 P- 1
- 2. 土木工事積算基準等 P- 1
- 3. 積算情報報 P- 1
- 4. 施工計画書の作成 P- 1 ~ 2
- 5. 交通規制 P- 2
- 6. 工事完成届 P- 2
- 7. 用地境界標（杭）の取り扱い P- 2
- 8. 再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画 P- 2
- 9. 概数発注 P- 3
- 10. 出来形図 P- 3
- 11. 共同企業体編成表 P- 3
- 12. 段階確認事項 P- 4
- 13. 建設発生土処理 P- 4 ~ 5
- 14. 特定建設資材廃棄物の処理について P- 5
- 15. 建設副産物（伐採・抜根・すき取り・抜開物等） P- 6
- 16. 工事現場発生品 P- 6
- 17. 工事支障物件 P- 7
- 18. 雨水枡設置工の注意事項 P- 8
- 19. 雨水枡の位置表示 P- 9
- 20. 公共施設の被害防止について P- 10
- 21. 『ほくでん』送電線に係る協議 P- 11
- 22. NTT東日本の通信設備に係る協議 P- 12
- 23. 冬期施工について P- 13

次

- 24. 土の締固め試験及び現場密度の測定 P- 13
 - 25. コンクリート再生骨材 P- 14
 - 26. 再生アスファルト混合物 P- 14
 - 27. 工事保険の加入について P- 15
 - 28. 現場環境改善費について P- 15
 - 29. 土留工について P- 16
 - 30. 参考図 P- 16
 - 31. 埋戻し土 P- 17
 - 32. 技能士の活用について P- 17
 - 33. 工事材料品質確認願 P- 17
 - 34. 週休2日工事の実施について P- 18
 - 35. 電子納品・情報共有（試行） P- 18
 - 36. その他 P- 19 ~
- 様式別紙様式一覧表

様式一覧表

1. 施 工 計 画 書
2. 工 事 材 料 品 質 願
3. 施 工 体 制 報 告 書
4. 産 業 廃 棄 物 管 理 票 (マニフェスト) 総 括 表
5. 工 事 看 板
6. 工 事 施 工 協 議 簿 ・ 別 紙
- ~~7. 共 同 企 業 体 編 成 表~~
8. 段 階 確 認 願
9. 交 通 誘 導 警 備 員
10. 建 設 発 生 土 受 入 契 約 書
11. 建 設 発 生 土 受 入 証 明 書
12. 再 資 源 化 等 報 告 書
13. 現 場 発 生 品 調 書
14. 非 排 対 機 械 使 用 理 由 書
15. 使 用 機 械 一 覧
- ~~16. 再 生 骨 材 出 荷 確 認~~
17. 休 日 ・ 夜 間 作 業 の 届 出 書
18. 履 行 報 告 書 ・ 別 紙
19. 工 事 成 果 品 収 納 箱
20. 社 内 検 査 計 画 書
21. 社 内 完 成 検 査 報 告 書
- ~~22. 施 工 実 績~~
23. 借 受 書

24. 返 納 書
25. 技 能 士 活 用 状 況 報 告 書
- ~~26. 伐 採 枝 幹 材 搬 入 伝 票~~

1. 適用

本工事は、『北海道建設部土木工事共通仕様書（最新版）』（以下共通仕様書という。）及び『下水道土木工事必携（案）』に基づき施工するものとする。『設計図書』、『共通仕様書』及び特記仕様書に記載がない場合は、関係する各要綱、示方書及び指針等を準拠することとし、その適用にあたっては、その都度監督員と協議すること。また、施工に対し疑義や不明な点がある場合は同様に協議すること。

2. 土木工事積算基準等

- 1) 本設計図書は北海道建設部が制定した「土木工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」、「土木工事工種体系化の手引き」及び「土木工事数量算出要領」に基づき作成している。
- 2) 「土木工事積算基準」で定められている諸基準は次のとおり扱っている。
 - ①機械、人力等の施工方法区分は設計図面等から判断しているが、機械施工が困難な場合は人力施工としている。
 - ②各基準で標準の工法や機種が定められている場合、別途特記仕様書等で明示している場合を除き、標準工法・機種で積算している。
 - ③上記①②は受注者の任意施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等によりこれにより難しい場合は、必要に応じて設計変更する。
- 3) 「土木工事工種体系化の手引き」で定められている事項について、規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更をする。

3. 積算情報

積算時想定工事期間には施工に必要な実日数（実働日数）以外に、準備期間 _____ 日、後片付け期間 _____ 日のほか雨休率、休日等（日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇及び作業期間内の全土曜日を含む。）を見込んでいる。

4. 施工計画書の作成

- 1) 受注者は、契約後速やかに公示用設計図書の検討、基本的な測量による現場確認、関係機関への届け出、監督員との打合せを行うこと。
- 2) 特記仕様書に記載がある条件明示の項目は、全て現地等と適合するか否かを確認し、施工計画書へ図面を含め詳細（管理者名、会社名、住所、距離及び受け入れ条件等）に記載すること。現地等に設計図書とのおいて相違があった場合は、直ちに監督員に報告の上、必要に応じ協議すること。
- 3) 施工方法には、具体的な作業の手順や方法、当該工事で留意すべき事項等について、共通仕様書に準じて記載すること。（掘削、転圧、敷均し、構造物の施工、工作物の撤去、仮設の方法等）
- 4) 出来形、品質及び写真の管理基準は、共通仕様書に準じた管理基準のほか社内管理基準を明記すること。また、どこの箇所（測点等）でどの程度実施するのかなどを具体的に記載すること。
- 5) 品質管理基準は、小規模工事を除き関連項目を全て満足できるよう、試験方法や品質管理基準の項目は監督員と協議のうえ記載すること。
- 6) 特記仕様書及び共通仕様書等で指定している段階確認及び立会についてを記載するものとし、その他の段階確認事項は、監督員と協議のうえ記載すること。
- 7) 施工計画書を変更および追加する部分は、速やかに監督員に提出すること。
- 8) 道路・河川等の公共用地の状況を記載し、工事対象施設等を道路用地等を超えた民地等での築造を避けるための留意事項を併せて記載すること。
- 9) 道路交通法第77条第1項の規定に基づく所管警察署からの道路使用許可を添付すること。

5. 交通規制

本工事は、下記の交通規制で施工するものとする。

工事箇所	規制方法	規制期間
西16条北1丁目	車両通行止め（作業時）	施工計画承認後、規制開始日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日
		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
		令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

※ 上記の期間及び区間は、最大限を示していることから、施工にあたっては必要最小限に留めるように努めるものとする。

※ 工事看板の記載仕様は別紙1「工事看板記載仕様」を参照。

※ 市街地の現道で交通誘導を行う場合は、警備業法による交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）を最低1名以上配置するものとする。施工計画書には警備業法による警備員名簿及び検定合格者の写しを添付すること。（警備員名簿は、警備業法第45条、同法施行規則第46条第1項第1号の要件に沿ったものとする。）

※ 別紙「交通誘導員の資格について」参照

6. 工事完成届

工事完成届には、撮影年月日等を記入した着工前、工事状況（ダイジェスト版）及び完成写真を添付するものとする。

7. 用地境界標（杭）の取り扱い

- 1) 受注者は、工事着手前の現地調査と調査書等の資料を基に、用地境界標（杭）を確認すること。
- 2) 工事施工が現認で用地境界標（杭）を移設・損傷・紛失した場合は、監督員の承諾の上、受注者の責任で有資格者により復元する。
- 3) 用地境界標（杭）とは、道路敷地界（国土交通省・北海道・帯広市）のほか、民地界、その他全ての境界標（杭）のことを示す。
- 4) 図面等に用地境界標（杭）を明示している場合は、用地境界標（杭）の有無に関わらず立会簿を作成するものとする。

8. 再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画

『共通仕様書』第1章1-1-1-22に基づく、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」を施工計画書に添付すること。

9. 概数発注

- 1) 「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更をするものとする。
- 2) 当該工事に関する設計変更図書を作成（設計変更図面の作成及び工事数量の算出）は受注者が行うものとする。
- 3) 概数に係る施工については、施工図面・数量計算書等を作成のうえ、監督員と十分協議した結果を施工協議簿として作成すること。
- 4) 標準図は標準的な施工図または出来形を示すものであり、現地状況等に応じて受注者は十分照査のうえ施工するものとする。
- 5) 変更の必要が生じた場合は、速やかに監督員と協議を行うこと。
- 6) 概数に係る工種は、概数の確定以後から、概数箇所の工事が可能となる。ただし、着手前に数量を確定できない工種は、監督員と協議の上、施工協議簿を作成すること。
- 7) 建設副産物の概数について
 - ① 解体・破砕費・運搬費
 - a 構造物等の実測寸法により算出した体積とする。なお計測した写真を提出の上、協議すること。
 - b 構造物等の寸法実測が困難で体積・重量の算出が不可能な場合（構造物等の形上が不定形な場合等）は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表の数量と単位体積質量を換算して算出するが、過大な出来形に対する変更は行わない。
 - c 舗装厚の実測方法
各舗装構成を1施工箇所として施工延長20m毎に1箇所、施工延長が20m以下は3箇所の舗装厚を実測した平均値を算出する。舗装の撤去面積が設計と異なることにより変更を要する場合は、施工前に監督員と現地立会を行い、変更資料を提出し協議すること。
 - ② 処分費
産業廃棄物管理票（マニフェスト）総括表を提出し協議すること。処分数量により概数確定を判断するが、過大な出来形に対する変更は行わない。産業廃棄物管理票（マニフェスト）及び検量書については、監督員から指示を受けた場合には提出すること。

10. 出来形図

- 1) 受注者は、下記出来形図を本工事の完成時に成果品として提出すること。撤去図など施工後に形態がなくなるものは除くこととする。また、監督員が必要とする図面を作成すること。
「No. 25マンホールポンプ縦断平面図」「No. 25マンホールポンプ詳細図」
- 2) 記録ファイル形式はPDF形式とP21形式の両方とする。また、PDFは設計値と出来形（朱書）の並記とし、P21については出来形値のみとする。文字化けなどが無いよう確認し記録すること。

11. 共同企業体編成表

本工事を共同企業体として受注した場合は、契約締結後5日以内（着工届に添付）に共同企業体編成表を作成のうえ、監督員に提出すること。
（別紙「共同企業体編成表」参照のこと）

12. 段階確認事項

下記事項は段階確認を実施する。又、『共通仕様書』1-1-1-23の表1-1に基づく段階確認については、監督員と協議の上、別紙の「段階確認願」を提出すること。なお、段階確認の箇所（測点）は、監督員が決定するものとする。

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

13. 建設発生土処理

1) 本工事の建設発生土の処理は下記の場所を想定している。

該当	契約会社名、受入所在地	搬入予定土量	運搬距離	敷均しの有無	受入期間	受入不可期間
	依田受入地 (幕別町字依田243番地3)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
○	北2線受入地 (芽室町西土狩北2線59番地1)	2 m ³	L= 5.5 km	有 ・ 無	3月26日 ~ 9月30日	月 日 ~ 月 日
	清川受入地① (帯広市清川町東2線97番地1, 2, 3) (帯広市清川町東2線99番地2, 3) (帯広市清川町東2線84番地1, 2, 3)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
	清川受入地② (帯広市清川町東2線99番地1, 6, 7, 8)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
	中島東5線受入地 (帯広市中島町東5線96番地9)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
	稲田町受入地 (帯広市稲田町9-1, 川西町基線99)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
	岩内受入地 (帯広市岩内町東1線7番地1)	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日
	その他	m ³	L= km	有 ・ 無	月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日

- 2) 搬入に先立ち、受入先と受入契約を締結すること。（別紙「建設発生土受入契約書」を参照）また、発注者及び受入先に土質試験表を必要に応じ提出すること。なお、土質試験項目は最適含水比及び粒度分布等の試験結果を提出するものとする。
- 3) 搬入土の中に、コンクリートやアスファルト、ゴミ等を混入させないこと。なお、混入を確認した場合は混入物を撤去すること。また、今後の受入が禁止される場合があるので厳守すること。
- 4) 多数の現場から搬入が予想されるため、特に搬入位置の指示が無い場合は処理場の奥から置土の上、雨水の滞水を防ぐため均一に敷均すこと。
- 5) 搬入路に砂利等が必要な場合は、適宜敷均しや補充を行うこと。
- 6) 搬入期間中は、道路の清掃人により搬入路の清掃を行うこと。また、清掃人には会社名を明示した腕章を着用させること。
- 7) 搬入前に監督員と受入先管理者、搬入時期、数量の確認方法等を協議すること。
- 8) 搬入完了後、速やかに下記の写真を添付した「建設発生土処理完了調書」を提出すること。
 - ① 搬入前後の比較ができる写真。
 - ② 搬入土の土質が確認できる写真。
 - ③ 道路清掃人及び清掃状況が確認できる写真。
 - ④ 搬入土量（台数管理）が確認できる写真（ダンプベッセルの寸法写真および容量の図示）
- 9) 搬入完了後、受入者から受理した別紙の「建設発生土受入証明書」は、監督員が確認するものとする。
- 10) 再生資源利用計画書提出前に必ず工事監督員への説明を行うこと。
- 11) 再生資源利用計画書の実施結果について、監督員から請求があった場合は報告を行うこと。
- 12) 再生資源利用計画書は、工事現場の公衆が見やすい場所に掲げるとともに、インターネット上での公表に可能な限り努めること。

14. 特定建設資材廃棄物の処理について

- 1) 分別解体等によって発生する特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、発生木材、アスファルトコンクリート塊）は、受注者が適正な帯広市内の処理施設を選定し、施工計画書に「建設廃棄物における適正処理計画」を記載すること。なお、受注者の提示と積算上想定している処理施設が異なる場合については設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。また、変更が生じた場合は、必要な資料を提出のうえ、工事監督員と協議すること。

※ 処分場所は、受入可能な施設の中から、運搬費等も含めた積算上で一番安価な処理施設を想定している。
- 2) 工事写真に、処理業者名（処分場名の看板等）と搬入状況がわかる写真を貼付すること。
- 3) 分別解体等及び再資源化等の計画協議書は、再資源化施設の変更がないように十分に留意の上、計画協議をすること。なお変更が生じた場合は速やかに変更協議書を提出すること。
- 4) 本設計図書において発生しないものとしている種類の特定建設資材廃棄物であっても、受注者の都合により実際に発生させ、廃棄物として処分する場合は、当該特定建設資材廃棄物の再資源化等実施方法の確定後に、建設リサイクル法第13条及び分別解体等省令第4条に基づく協議書の別記様式を準用し、「4 再資源化等をするための施設の名称及び所在地」欄に必要事項を記載して、工事監督員の確認を受けること。

15. 建設副産物（伐採・抜根・すき取り・抜開物等）

- 1) 本工事で発生する伐根物等は、下記のとおり適切に処理すること。
 - ① 受注者自らの車両で直接処分場へ運搬する場合、又は、受注者の職員が賃貸車両を使用して直接処分場へ運搬する場合は、建設発生土と同様、運搬車両に看板等で会社名を明示すること。
 - ② ①の事項、又は、伐根物等処理の一括下請（「下請選定通知」、「契約書写し」を提出すること）以外の方法で処理を行う場合は、廃棄物処理業の許可を受けた者を選定すること。
- 2) 施工計画書には「伐根物等処理計画書」を添付すること。
- 3) 搬入完了後、速やかに「伐根物等処理実績調書」を提出すること。また、調書には下記の資料を添付すること。
 - ① 運搬状況を確認できる写真（運搬車両が確認できるもの）
 - ② 受入業者名（処分場の看板等）と搬入状況がわかる写真
 - ③ 受入伝票の写し
- 4) 工事現場内で発生した、廃棄物等が混在しないよう適切に管理するとともに処分場には、速やかに搬出すること。
- 5) 有料の処理費用は、本工事の契約に含まれている。
- 6) 一般廃棄物を帯広市以外へ搬出する場合、搬入を行う自治体の事前承諾が必要となるので監督員と協議すること。
- 7) 一般廃棄物の収集・運搬・処分を委託する場合は、帯広市内の許可業者に限るため留意すること。
- 8) 幹材の搬出の場合は、別紙の「幹材の搬入について」を参照の上、指定伝票を監督員に提出すること。
- 9) 枝材の搬出は、指定伝票のうち、「帯広有機西帯広牧場 ポスト投函用」を処理日毎に処理場へ提出するとともに、「帯広市みどりの課 提出用」は、月毎にまとめたものを監督員に提出すること。

16. 工事現場発生品

本工事の現場発生品の取り扱いはおおりのとおり。このほか、現場で発生したものは監督員と協議の上、適正な処理を行うこと。なお、受注者が監督員に現場発生品を引き渡す場合は、別紙の「現場発生品調書」を提出すること。

発生品名	規格・寸法	発生予定量	再使用量	残量	備考
汚水制御盤		1t	0t	1t	帯広川下水終末処理場

17. 工事支障物件

本工事の支障物件は下表のとおりである。受注者は各管理者と十分な調整により適正な対応に努めること。

該 当	支 障 物 件 等	管 理 者	管理者との協議	移 設 期 限 等	工 事 方 法 等	立 会
	電力柱	北海道電力ネットワーク(株)	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設	要・不要
	電話柱	東日本電信電話(株) 北海道東支店	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設	要・不要
	地下埋設ケーブル	北海道電力ネットワーク(株) 東日本電信電話(株) 北海道東支店	協議済・協議中	月 日	移設・防護・撤去	要・不要
	架空線	北海道電力ネットワーク(株) 東日本電信電話(株) 北海道東支店 (株)帯広シティケーブル	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設	要・不要
	上水道管	上下水道部水道課	協議済・協議中	月 日	工事先行移設・切り廻し・弁筐高さ調整・試掘	要・不要
	ガス管	帯広ガス(株)	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設・試掘・防護	要・不要
	信号柱	北海道公安委員会 (帯広警察署)	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設	要・不要
	消火栓	帯広消防署警防課	協議済・協議中	月 日	移設・防護・撤去・高さ調整	要・不要
	下水道管	上下水道部下水道課	協議済・協議中	月 日	切り廻し・工事先行移設・試掘	要・不要
	道路照明灯柱	各道路管理者	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設・一時撤去復旧	要・不要
	標識柱	北海道公安委員会 各道路管理者	協議済・協議中	月 日	移設・仮移設・一時撤去復旧	要・不要
	街路樹	各道路管理者	協議済・協議中	月 日	伐採・移植・仮移植・植樹	要・不要

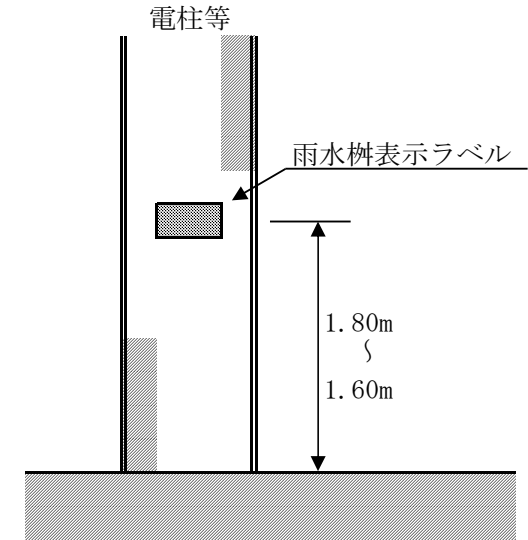
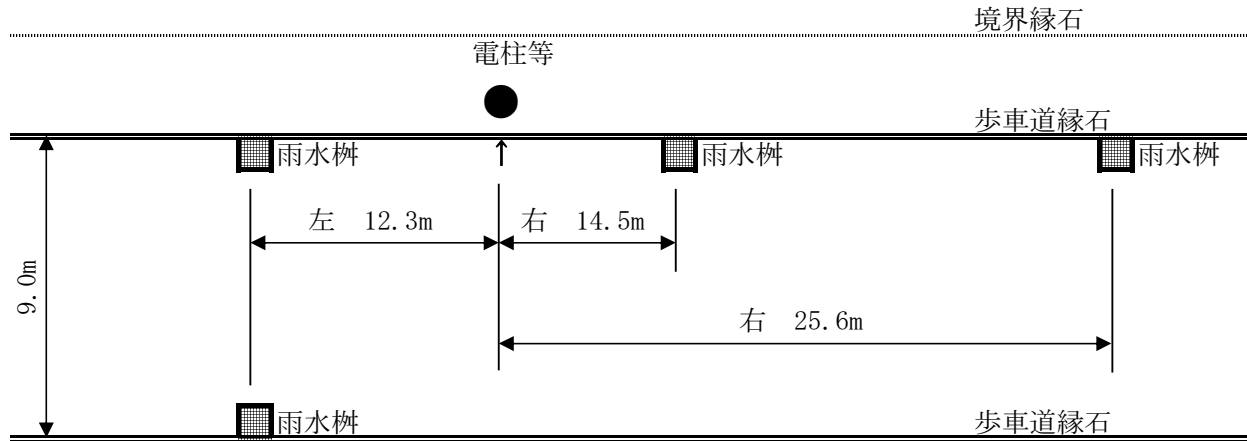
※切廻しは施工前に必ず試掘を行うこと。

—18. 雨水枡設置上の注意事項—

- 1) 雨水枡の位置決定については、設置予定箇所の近隣地権者との確認後、現地で監督員と立会して決定すること。
- 2) 雨水管を整備する場合は、民地からの雨水等も処理するため、付近の側溝の形状や工事完成後の周辺地盤高を勘案の上、位置と高さを調整すること。
- 3) 側溝の雨水排除については、監督員と協議の上、雨水枡に波付管で流入させるか、側溝を埋めて雨水枡天端（グレーチング）から流入させるかを現地に合った方法で施工すること。
- 4) 玄関先や車両乗入口への設置は極力避けること。
- 5) 雨水枡と取付管との接合は、特殊接合材を使用すること。
- 6) **舗装面と雨水枡の高低差の確認は、路盤整正後に監督員との立会いにより行う。確認方法は、路肩端部に張った水糸等との比較やレベルにより行う。（段階確認事項）**
- 7) 舗装等の摺り付けが急勾配になる場合は、道路端から離して設置するなどして勾配を緩くすること。（道路横断方向の標準勾配5%以下）
- 8) 車輛の走行場所への設置は避けることとし、やむを得なく設置する場合は、摺り付け距離を長くし勾配を緩くすること。（道路縦断方向の標準勾配5%以下）
- 9) 舗装復旧には、雨水枡設置時の標準勾配の確保に注意すること。
- 10) 上記以外の問題等が生じた場合は、監督員と協議すること。

19. 雨水樹の位置表示

本工事で設置した雨水樹は、冬期の堆雪時に位置が確認できるよう最寄りの電柱等に位置を明示したシールを貼付すること。表示方法は下記のとおり。



<帯広市型雨水樹表示シート>

5.0cm	右	14.5	M
	左	12.3	M
8.5cm			
2枚目	右	25.6	M
	左	12.3 向9.0	M

<雨水樹表示ラベル記載注意事項>

- ① 道路工事・下水道工事・側溝整備工事等における雨水樹新設に適用。
- ② 雨水樹の位置を示すための雨水樹表示ラベルを最寄りの電柱・街路灯等に貼り付ける。
- ③ 雨水樹表示ラベルは、車道側の高さ1.6m～1.8mの位置に貼り付ける。
- ④ 雨水樹表示ラベルは、貼り付けた電柱等からの距離を記載する。
- ⑤ 雨水樹表示ラベルの左右とは、車道側から電柱等に向かって左右とする。
- ⑥ 雨水樹表示ラベル文字は、テプラ等の黒文字、L～LX程度の大きさで記載する。
- ⑦ 電柱等が片側にしかない場合、雨水樹表示ラベルには、左〇〇.〇m〇〇.〇mと記載する。

※ には電柱等から雨水樹間の距離を記載

※ ラベルは帯広市型雨水樹表示シートとする。

20. 公共施設の被害防止について

電気、通信、水道など社会生活に重大な影響を及ぼす既設公共施設に対しては、特段の注意を払うものとする。

【1】 地上及び地下の公共施設の確認

施工前に、工事箇所及び周辺の公共施設を確実に確認の上、監督員に報告すること。

【2】 施設管理者との協議等

公共施設に施工の影響が及ぶ恐れがある場合は、速やかに施設管理者と協議を行い、指示を受けて必要な保安対策を講じること。

【3】 施工計画書の提出

施工計画書に、施設管理者との協議、指示内容及び保安対策の内容を具体的に記載すること。なお、該当施設がない場合は、その旨を記載すること。

【4】 工事の着手

工事は施工計画書の提出及び事故防止の保安対策後でなければ着手してはならない。

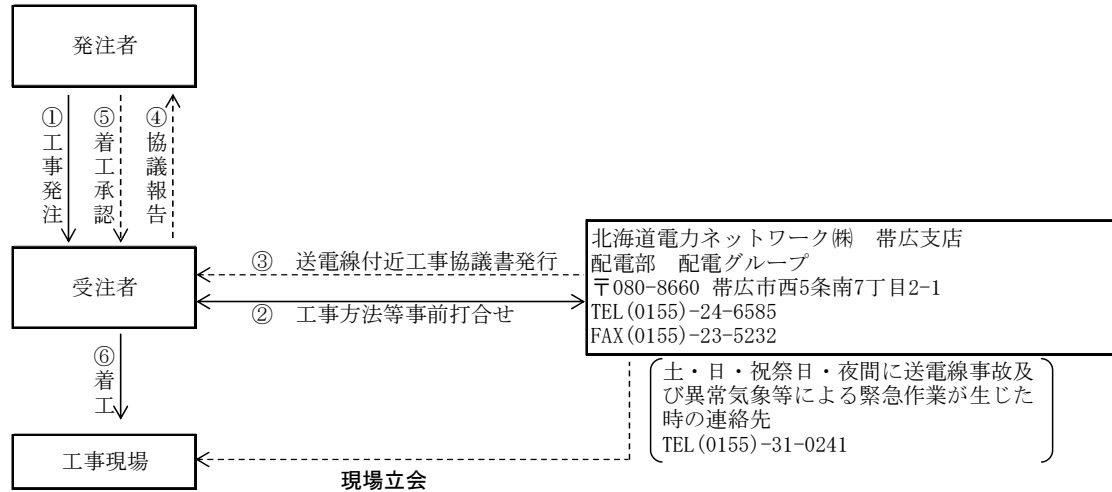
【5】 北電配電線・送電線設備（「21. 『ほくでん』送電線に係る協議」参照）

工事着手前に「北海道電力ネットワーク(株)帯広支店配電部配電グループ(0155-24-6585)」と打合わせを行うこと。

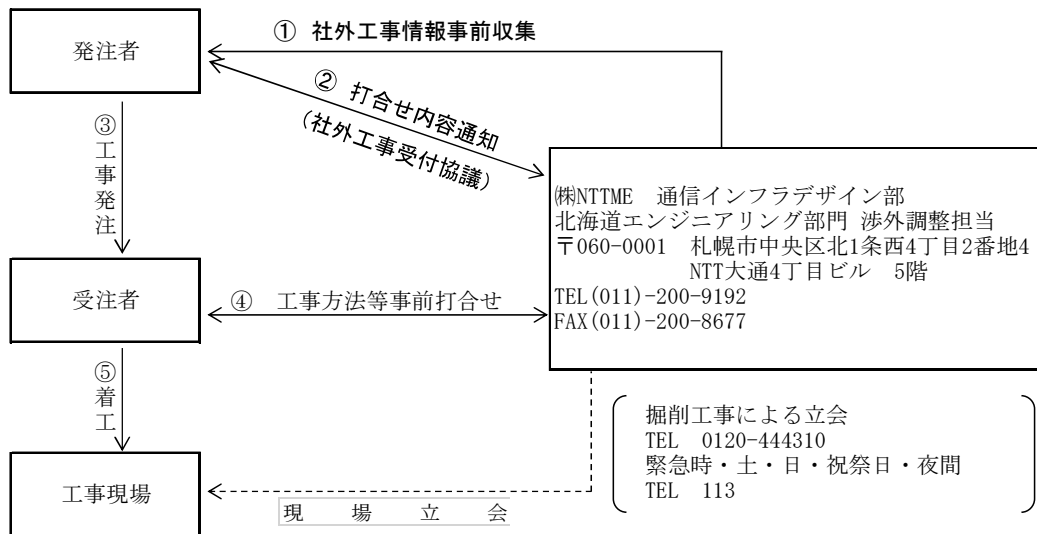
【6】 NTT東日本の通信設備（「22. NTT東日本の通信設備に係る協議」参照）

工事施工前に、「NTT東日本-北海道設備部エンジニアリング部門北海道施工管理担当」と打合わせを行うこと。

21. 『ほくでん』送電線に係る協議



22. NTT東日本の通信設備に係る協議



※ NTT東日本通信設備（地下埋設物）の照会については、（平成25年8月より）インターネットでの受付も可。なお、立会が必要な場合は従来と同様。（詳細はNTT東日本へ問い合わせすること。）

23. 冬期施工について

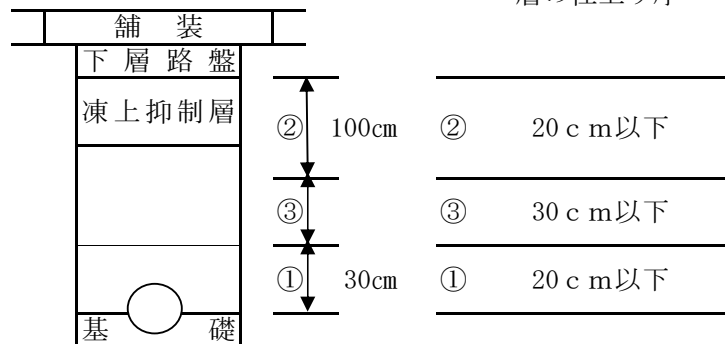
- 1) 凍土破砕を実施する場合は、施工方法等を監督員と協議し施工を実施すること。
- 2) 破砕した凍土は再利用せず、必ず捨土処分すること。

24. 土の締固め試験及び現場密度の測定

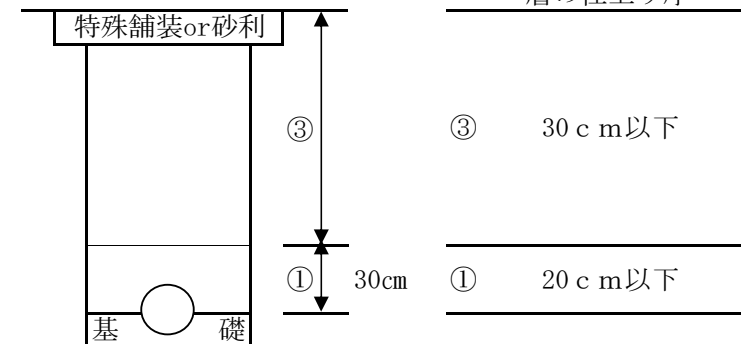
※ 『北海道土木工事標準共通仕様書』に準ずる。

改良区分	該当	測定箇所	一層の仕上り厚			規格値
			① 管上30cmから基礎の間	② 下層路盤と凍上抑制層の境目から100cm下面までの間	③ ①と②以外の間	
未改良道路	○	1路線に1箇所 または1,000m ² に1箇所	20cm以下	20cm以下	30cm以下	最大乾燥密度の90%以上
改良済道路 (同時改良)		1路線に1箇所 または500m ² に1箇所		30cm以下		

改良道路



未改良道路



25. コンクリート再生骨材

- 1) 本工事では、セメントコンクリート再生骨材（0～40、0～80mm）は下記の箇所に使用するものとする。

該当	使用箇所	細目	規格・寸法	備考
	管基礎	基礎砂利	0～40 t = 図示 cm	
	函・MH・樹基礎	基礎砂利	0～80 t = 図示 cm	

- 2) 本工事で使用するコンクリート再生骨材は下記の再資源化施設から搬入するものとし、施工時期が確定した時点で別紙「再生骨材の出荷確認について（回答）」により再資源化施設より回答を受け監督員に報告すること。なお、供給量に不足がある場合は監督員と協議のこと。

再資源化施設	所在地	使用数量	備考
		m3	

26. 再生アスファルト混合物

- 1) 本工事の再生アスファルト混合物は下表に示す再生骨材混入率に基づいて施工すること。また、再生アスファルト混合物に関する事項は、「アスファルト舗装再生利用ガイドライン」、「プラント再生舗装技術指針」等に従うものとする。

該当	再生混合物	歩車別	混入率
○	細粒度アスコン	車道	50%
	細粒度ギャップアスコン		
	密粒度ギャップアスコン		
	密粒度 (F13)		
	粗粒度アスコン		
	アスファルト安定処理		
	細粒度アスコン	歩道	
	アスファルト安定処理		

- 2) 配合率50%再生アスファルト混合物は11月末日までの施工に使用するものとし、12月1日以降に舗設する場合は新材を使用すること。
- 3) 密粒度アスコンの使用は10月末日までとし、11月1日以降は、原則、細粒度アスコンまたは細粒度ギャップアスコンを使用するものとする。ただし、当初、密粒度アスコンで設計計上しており、現地精査等によりやむを得ず11月1日以降の施工となる場合は工事監督員と協議すること。なお、施工時期の大幅な変更や外気温等により密粒度アスコンの使用が明らかに不適と考えられる場合を除き、設計変更は行わないものとする。

27. 工事保険の加入について

本工事は、次に規定する保険等に加入しなければならないものとし、保険契約締結後、工事監督員に保険証券の写し（保険以外の場合には、保険証券に代わるもの）を提出すること。

- 1) 保険等の種類
 - ① 工事目的物、工事材料及び仮設物等に生じる損害を填補する保険（土木工事保険、組立保険等）
 - ② 工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補する保険（請負業者賠償責任保険等）
 - ③ 上記に準ずるその他の保険
- 2) 保険等の期間
 - ① 工事着手から工事目的物の引き渡しまでの期間
- 3) 保険等の金額
 - ① 請負代金以上

28. 現場環境改善費について

- 1) 現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うものとする。
- 2) 現場環境改善の実施内容については、次のとおりとする。
 - ① 次の[別表]より、実施する項目を選択する。
 - ② 実施内容は、仮設備関係、営繕関係、安全関係、地域連携のうち5項目を基本とし、具体的な実施内容・実施時期については、施工計画書を提出する際に協議すること。

[別表]

計上費目	実施する項目(率計上)
仮設備関係	1. 用水・電力等の供給設備の充実 2. 緑化・花壇 3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置 5. 昇降設備の充実 6. 環境負荷の低減
営繕関係	1. 現場事務所・監督員詰所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) 2. 労働者宿舍の快適化 3. デザインボックス(交通誘導警備員待機室)の快適化 4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連施設及び厚生施設の充実等
安全関係	1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) 2. 盗難防止対策(警報機等)
地域連携	1. 完成予想図 2. 工法説明図 3. 工事工程表 4. デザイン工事看板(各工事PR看板含む) 5. 見学会等の開催(イベント等の実施含む) 6. 見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等(地域行事等の経費を含む) 9. 社会貢献

29. 土留工について

本工事は「建設工事公衆災害防止対策要領」で定める「公衆に係わる区域」に該当することから、同要領第8章を準拠し、同要領第8章第51において下記の基準を参考に土留材を選定すること。

- ① トンネル標準示方書(開削編)「(社)土木学会」
 - ② 道路土工—擁壁・カルバート・仮設構造物指針「(社)日本道路協会」
道路土工—仮設構造物工指針「(社)日本道路協会」
 - ③ 設計基準土木設計編「日本下水道事業団」
 - ④ 掘削土留工設計指針(財)鉄道総合研究所」
 - ⑤ 仮設構造物設計指針 首都高速道路公団」
 - ⑥ たて込み簡易土留設計施工指針「日本下水道協会・たて込み簡易土留協会」
- ※ 上記以外を適用する場合には監督員と協議の上、承諾を得てから使用することができる。その際には、日本国内の公的機関で実施した試験結果資料及び設計指針等を提出するものとする。

30. 参考図

参考図として示した図面は、発注者が想定した工法、材料等を示したものであり、これに示されている事項については、受注者の任意 施工を拘束するものではない。ただし、現場条件等により、これにより難しい場合は必要に応じて監督員と協議すること。なお、設計上過大な計画に対して変更するものではないことに留意すること。

31. 埋戻し土

本工事は、原則として現場発生土を埋戻材として使用する。このため、掘削土(発生土)の土質試験を各路線1回(箇所)以上行い、その試験結果を工事監督員に報告するものとする。

・埋戻し土の試験

① 試験項目

- ・土の含水量試験(JIS A1203)
- ・土の粒度試験(JIS A1204)
- ・土の液性限界試験(JIS A1205)
- ・土の塑性限界試験(JIS A1206)

② 不良土判定基準

土質定数による判定(JIS A1203)

- ・自然含水比(W_n) / 最適含水比(W_{opt}) ≥ 1.4
- ・自然含水比(W_n) / 塑性限界(W_p) ≥ 1.5
- ・液性指数(I_L) ≥ 0.75

$$I_L = (\text{自然含水比}(W_n) - \text{塑性限界}(W_p)) / \text{塑性指数}(I_p)$$

※土質試験によって、不良土と判定された場合の搬入土の採取地は工事監督員と協議すること。搬入土については、事前に採取地で土質試験を2回(箇所)以上行い、工事監督員の下承を得てから埋め戻すものとする。

32. 技能士の活用について

- 1) 受注者は、工事目的物の品質の向上を図るために、技能士（職業能力開発促進法に基づく有資格者）の積極的な活用に努めるものとする。
- 2) 技能士の活用の有無にかかわらず技能士活用状況報告書（別記様式）を作成し、予定については着工時に、実績については完成時に提出すること。
- 3) 技能士を活用する場合は、技能士であることを確認できる資料として、地域技能士会が発行する資格証明書、または技能検定合格書の写し、あるいは技能士手帳の写しを技能士活用状況報告書に添付すること。

33. 工事材料品質確認願

J I Sマーク表示品以外の材料について工事材料品質確認願を提出すること。なお、セメントコンクリート製品一般、アスファルト混合物、路盤材（切込砂利、コンクリート再生骨材）の試験成績表等については、以下に挙げる取扱団体から発注者へ年度当初に一括提出されるので、提出を省略する。

資 材 名	取 扱 団 体	特 記 事 項
コンクリート二次製品	十勝管内コンクリート二次製品協同組合	
アスファルト混合物	北海道舗装事業協会 帯広地区委員会	
路盤材（切込砂利）	十勝骨材共販協同組合	
路盤材（コンクリート再生骨材）	十勝再生骨材販売協同組合	

34. 週休2日工事の実施について

- ① 本工事は、完全週休2日（土日）及び月単位の「週休2日工事」の対象工事であり、当初予定価格は月単位の週休2日以上の達成を前提とした経費の補正を行っている。
- ② 受注者は、週休2日による施工を希望する場合、契約後、発注者と協議を行い、協議が整った場合に完全週休2日（土日）及び月単位の週休2日による施工を行うこととする。なお、月単位の週休2日が達成できない場合においても、通期の週休2日による施工を行わなければならない。
- ③ 完全週休2日（土日）とは、対象期間内の全ての週において、土日に現場閉所されている状態をいう。土日に加えて、受注者自らが土日以外にも現場閉所することは可能とする。受注者の責によらず、土日に施工を行わざるを得ない場合は、事前に協議した上で、土日に代わる現場閉所日を指定するものとする。

月単位の週休2日とは、対象期間の全ての月において、4週8休以上（現場閉所日数（降雨、降雪等による予定外の現場閉所日を含む。）の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態）の現場閉所がされている状態をいう。

対象期間は、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日（各種仮設物を撤去し、現場の清掃を完了した日）までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間等）は含まない。後、週休2日の対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議し、現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。
- ④ 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
- ⑤ 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
- ⑥ 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - a 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - b 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
- ⑦ 発注者が必要に応じ週休2日の実施状況の聞き取り等を行う場合には、受注者は協力するものとする。
- ⑧ 補正の対象となる経費は、労務費、共通仮設費及び現場管理費とし、現場閉所の達成状況の結果、完全週休2日（土日）を達成した場合は、増額の設計変更を行い、月単位の週休2日に満たない場合は、減額の設計変更を行う。また、市場単価についても月単位の週休2日に満たない場合は設計変更を行う。

なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については補正の対象としない。
- ⑨ 「週休2日工事」について、受注者を対象としたアンケート調査の依頼があった場合は協力するものとする。
- ⑩ 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期に影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内での期限を設ける必要がある場合は、対象期間外とできる場合があるので、受発注者間協議を行うこと。
- ⑪ その他の事項については、帯広市週休2日工事実施要領によるものとする。

35. 電子納品・情報共有（試行）

1) 電子納品

- ① 本工事は、工事書類を電子成果品として納品することができる工事である。
- ② 電子納品の対象書類は、工事監督員と協議の上決定する。

2) 工事施工情報共有

- ① 当該工事は、工事監督員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。
- ② 当該工事で使用する情報共有システムは次のものとする。
推奨システム名：北海道市町村版情報共有システム
ASP事業者：一般財団法人北海道建設技術センター
- ③ 工事監督員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は受注者が行うものとする。また利用開始日、ワークフロー機能の対象者等については工事監督員と協議の上決定する。
- ④ 受注者は、情報システムのサービス提供者と次の内容を含めた契約をする。
ア 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整えること。
イ 情報共有システムのサービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに工事監督員及び受注者に連絡を行い、適正な処理を行うこと。
ウ 上記(イ)の場合において、情報共有システムのサービス提供者に重大な管理瑕疵があると工事監督員若しくは受注者が判断した場合、または復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者は情報共有システムのサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を中止できること。
- ⑤ 情報共有システムを利用する工事監督員及び受注者の費用は共通仮設費（技術管理費）の率分に含まれる。利用料金は情報共有システムへの登録料及び使用料である。
- ⑥ 詳細については工事監督員と協議すること。また、条件によっては活用を行わない場合があるので工事監督員と協議すること。

3) 電子納品・工事施工中の情報共有の実施に伴う環境整備

受注者は、電子納品及び工事施工中の情報共有を行うにあたり、必要なハード環境及びソフト環境を予め保有している、または手配可能なこと。

4) 成果品

本工事の電子納品対象書類は、情報共有システムへ登録し、工事監督員の承諾を得ること。

36. その他

1) 道路関連工事との調整について

道路関連工事に起因により下水本管や雨・汚水桝、取付管に破損等が発生しないよう、道路工事業者と綿密な調整を行うこと。また、道路改良工事後に下水道本管、雨水桝、取付管などに不具合が生じた場合は、工事業者双方が調整を行い、手直し工事等の措置を講じること。

2) 過掘の防止について

管路掘削での過掘を防ぐために掘削底面の高さ管理を徹底すること。（過掘によって工事完成後に、下水道本管がたわんだことで本管閉塞した事例あり）また、地下水等の排水に伴い過掘した場合は、基礎砕石を使用して埋戻しを行うこと。

3) 成果品収納箱

成果品を収める箱の詳細については別紙「工事成果品収納箱」によること。

4) 舗装の切断作業時に発生する排水について

舗装切断作業に伴い切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については設計変更の対象とするため、必要な資料を提出の上、工事監督員と協議すること。

5) 現場不符号について

設計図書と現場の状況等が異なる場合は、工事施工協議簿を交わさない限り工事に着手してはならない。

施工計画書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所

氏名

工事名

上記工事について、施工計画書を下記のとおり提出します。

1. 工事概要
2. 計画工程表
3. 現場組織表
4. 指定機械
5. 主要船舶・機械
6. 主要資材
7. 施工方法
8. 施工管理計画
9. 緊急時の体制及び対応
10. 安全管理
11. 交通管理
12. 環境対策
13. 現場作業環境の整備
14. 建設副産物の適正処理計画
15. 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書
16. 社内検査
17. その他

上記工事について、施工計画書を受理しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

課長	課長補佐	係長	主任	係

工事材料品質確認願

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所
氏名

工事名

上記工事について、工事材料の品質規格証明書を別紙のとおり提出
しますので、ご確認願います。

上記工事について、工事材料の品質規格を確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

課長	課長補佐	係長	主任	係

課長	課長補佐	係長	主任	係

施工体制報告書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所

氏名

工事名

当該工事の施工体制を、別紙のとおり定めたので関係書類を添付して報告します。

工事看板記載仕様

〇〇〇〇〇を 行っています	
令和〇年〇月〇日まで 時間帯 00:00~00:00	
〇〇〇下水道新設工事	
発注者	帯広市上下水道部技術室下水道課 電話 65局4218番
受注者	〇〇〇建設株式会社 電話 〇〇局〇〇〇〇番

お願い
下水道工事のためご迷惑 をお掛けしますが、よろ しくご協力願います。
なお、お気付きの点は係員に お申し出下さい。
〇〇〇建設株式会社
〇〇工事作業所
(電話) 〇〇局〇〇〇〇番
帯広市上下水道部技術室下水道課
(電話) 65局4218番

注：現場に施工業者の工事作業所及び現場代理人詰所等がない場合は、施工会社のみの記載とする。詳細は、共通仕様書による。尚、市街地については工事監督員と協議の上1/2サイズも設置許可とする。

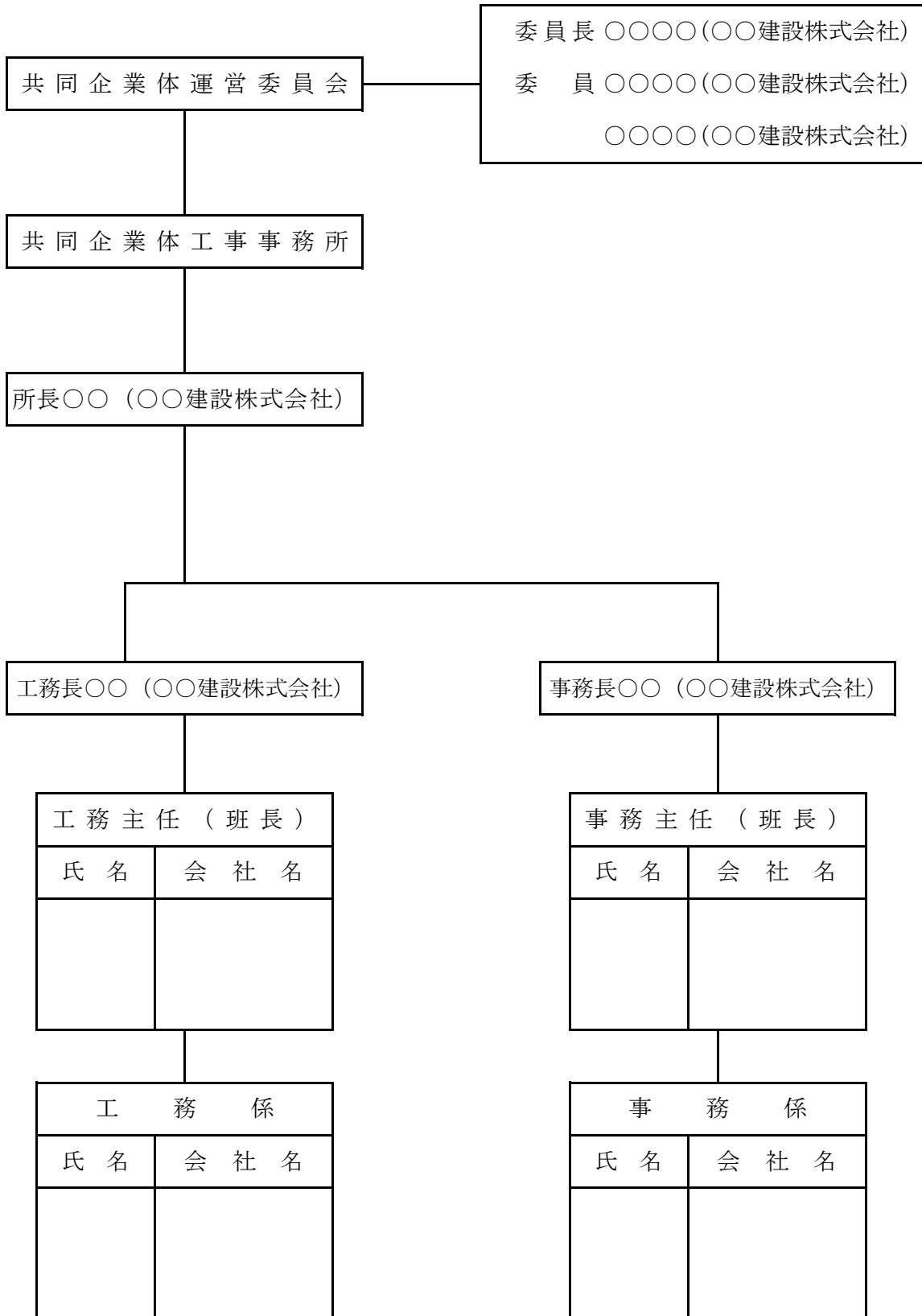
工 事 施 工 協 議 簿

<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 通知 書 (第 回)								
工 事 名								
工種、細目等								
<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 通知 事 項		----- ----- ----- ----- -----						
<input type="checkbox"/> 添付資料名					<input type="checkbox"/> 函面 全 葉			
【工事監督員】		令和 年 月 日						
上記事項について		<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 受理		する。				
<input type="checkbox"/> 特記事項								
<input type="checkbox"/> 工事内容の変更の対象と		<input type="checkbox"/> しない。 <input type="checkbox"/> する。ただし、詳細については別途指示する。						
【受注者】		上記事項について						
<input type="checkbox"/> 了解しました。		<input type="checkbox"/> 承諾願います。						
<input type="checkbox"/> 特記事項		<input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告		します。				
請 負 代 金 額		今回の変更による増減額		累 計 増 減 額		合 計 見 込 額		備 考
千円		千円		0 千円		千円		#DIV/0!
確認欄	課長	課長補佐	係長	主任	監督員	現場代理人	主任技術者	

(主 旨)

- 1 本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。
- 2 該当する□内にレを記入すること。

〇〇共同企業体編成表



令和 年 月 日

監督員

様

(受注者名)
現場代理人

段階確認願 (第 回)

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

工事名				実施希望日	令和 年 月 日	
工種	細目等	品質規格	区域・測点等	数量等	呼称	備考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

監督員

実施日時	令和 年 月 日 時から	実施者名	
実施場所	<input type="checkbox"/> 工事現場、 <input type="checkbox"/> 制作工場、 <input type="checkbox"/> (実施場所)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 臨場、 <input type="checkbox"/> 机上		
必要書類	<input type="checkbox"/> 設計図書、 <input type="checkbox"/> 測量結果、 <input type="checkbox"/> 出来形図等、 <input type="checkbox"/> 品質規格証明等 <input type="checkbox"/> 施工管理記録、 <input type="checkbox"/> 写真、 <input type="checkbox"/> (その他必要書類等)		
特記事項			

令和 年 月 日 () の段階確認の結果、設計図書のとおり施工されて
いる。いない。 詳細については、別途指示する。

令和 年 月 日
監督員

(主旨)

本様式は、現場代理人が工事監督員の段階確認を受ける必要がある場合に、工事監督員に提出するものである。

(作成上の注意)

該当する□内にレを記入すること。

○ 交通誘導警備員の資格について

- 1 本工事は、市街地に係る工事現場であるため、交通誘導警備員は警備業法に定める警備員であって、下表に示す交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格者を配置すること。

資 格	確 認 資 料
交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格警備員	交通誘導警備業務に係る1級又は2級検定合格証明書(写し)

- 2 交通誘導警備員の配置に当っては、交通誘導警備業務を行う場所ごとに、1級又は2級検定合格警備員を1名以上とすること。
- 3 交通誘導警備員の人数が確認出来る資料を成果品として提出すること。
- 4 資格等を確認できる資料(写し)として下記を施工計画書に添付すること。

(表)

第 号

54	写真	合格 証 明 書
	住所	
	スタンプ	氏名
		(年 月 日生)
	年 月 日	公安委員会 印

85.6ミリ

(裏)

備考	

○ 交通誘導警備員について

- 1 配置方法 起終点到各1名 歩道部 その他(三叉交差点 四叉交差点)

別紙参照

- 2 期 間 本工事の掘削開始時から舗装復旧完了時までとする。尚、砂利道の場合は、埋戻し完了まで。

- 3 そ の 他 必ず旬報等で設計と対比できるように管理し成果品として提出すること。尚、状況写真等も提出すること。

(別紙)

建設発生土受入契約書

工 事 名	※工事請負契約書に記載されている工事名
発 注 者 名 称	帯広市公営企業管理者
排 出 場 所	※工事請負契約書に記載されている工事場所
受 入 場 所	※特記仕様書に記載されている場所
受 入 数 量	※設計数量 ○○○ m ³
受 入 費	○○○円/m ³
受 入 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日
支 払 期 限	請求書を受理した日から30日以内

上記のとおり、建設発生土の受入者（以下「甲」という。）と建設発生土の搬入者（以下「乙」という。）は、建設発生土の受入に関し契約を締結し、この契約の締結を証するため本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

発注者にはコピーを提出すること

令和 年 月 日

甲 住 所
名 称
代表者

印

乙 住 所
名 称
代表者

工事請負契約書と同一とする

印

(別紙)

令和 年 月 日

建設発生土受入証明書

搬入業者 様

受入者 住 所
氏 名

建設発生土の受入について、下記のとおりであることを証明いたします。

工 事 名 令和〇〇年度 第〇〇工区 下水道新設工事(雨水or汚水)
受 入 数 量 〇〇〇m³
受入完了日 令和 年 月 日

上記の建設発生土の受入について確認しました。

令和 年 月 日

工事監督員職氏名

印

(様式7)

再資源化等報告書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所

氏名

印

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、
下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1, 工事の内容

2, 工事の場所

3, 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

4, 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5, 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円

6, 再生資源利用実施書(様式1) 別紙のとおり

7, 再生資源利用促進実施書(様式2) 別紙のとおり

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

(受注者)
住所
氏名

印

現 場 発 生 品 調 書
(第 回)

工事によって生じた現場発生品について、下記のとおり引き渡します。

記

現場発生品の内容

工 事 名						
引渡希望時期						
工 種	品 名	品 質 規 格	数 量	呼 称	生 産 等 区 分	引 渡 場 所

(引渡場所が設計図書に記載されていない場合)

現場発生品(品名等)の引渡場所について、上記のとおり指示する。

監督員

印

(主旨)

本様式は、受注者が工事監督員に現場発生品を引き渡す場合に提出するものである。

(作成上の注意)

- 1 生産等区分には、解体材、発生材等を区分して記入すること。
- 2 引渡場所が設計図書に記載されていない場合は、工事監督員の指示によること。

(例)

課長	課長補佐	係長	監督員

休日・夜間作業の届出書

令和 年 月 日

監督員 ○○○○ 様

受注者 ○○○○○ 株式会社
現場代理人 □□□□

工事名
理由 工程に多少遅れがあり、解消するため
期間 令和 年 月 日()

工種	作業内容	備考
舗装打ち換え工	舗装版切断	作業員
伸縮継手工	〃	交通誘導警備員2人
		コンクリートカッター

緊急連絡体制

帯広市対応者

帯広市
上下水道部技術室下水道課
休日・夜間 当直TEL 0155-24-4111

監督員
係員 ○○○○

係長

課長

○○○○○ 株式会社
代表取締役 ○○○○
本社 0155-00-0000

現場代理人 □□□□
(工事担当) 携帯090-0000-0000

常務取締役 △△△△
携帯090-0000-0000

専務取締役 ○○○○
携帯090-0000-0000

課長	課長補佐	係長	監督員

(例)

履 行 報 告 書

工事名			
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで		
日 付	令和 年 月 日 (月分) (予定)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			
※社内検査、段階確認、安全大会等を記載する。			

予定は前日、実施は後日
(休日を除く)

(作成上の注意)

- 1 報告は、原則毎月とし、工事監督員へ提出すること。
- 2 予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記入すること。
- 3 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記入すること。

(記載例)
履行報告書 (別紙)

提出年月日 No. ↑
令和 年 月 日

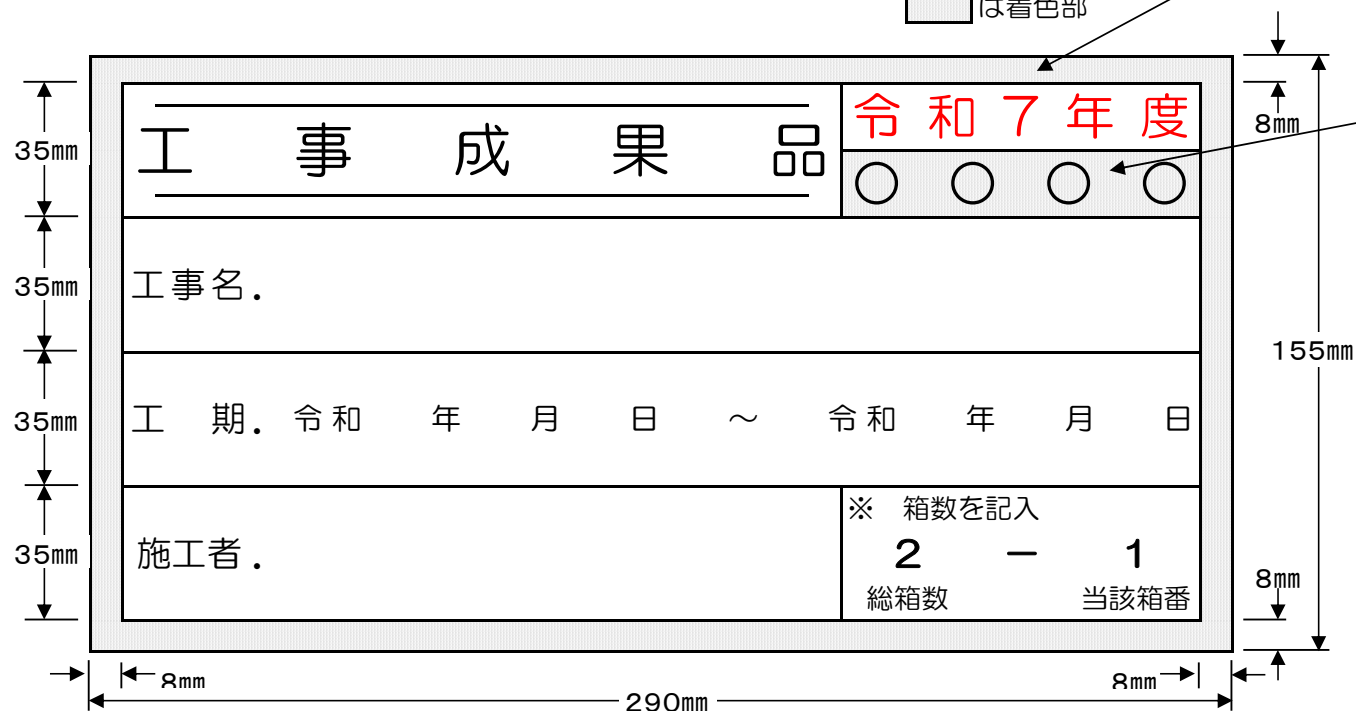
月 日	曜 日	予 定	実 績						
		工 種 施 工 内 容	予定 どおり 実施済	変 更 実 績	内 容	天 候	降 雨 量 (降 雪 量)		
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 予定は前日、実績は後日(休日を除く)。 </div>						
		路盤工SP100.00-SP200.00	○ ←	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 予定どおりの場合 </div>					
		歩道路盤工SP10.00-SP20.00	×	歩道路盤工SP10.00-SP30.00					
						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実績に記載。 </div>			
※社内検査、段階確認、安全大会等を記載する。							前月末の出来高		
							%		
							月 日 現在の出来高		
							%		

工事成果品収納箱

- (1) 工事成果品収納箱は、プラスチック製 幅420×高さ300×長さ780mmを使用すること。
 ※但し、電子納品の活用等により成果品が少ない時は工事監督員と協議の上、これより小さい箱やドッチファイルを使用しても良い。
- (2) 収納箱の色は、補助-青 単独-赤 とし、その他の工事については工事監督員の指示に従うこと。
- (3) 収納箱引出し前面部に下記タイトルを貼付すること。

外枠着色指定	青
	橙
	紫
	赤

□ は着色部



着色指定	事業指定
ピンク	補助雨水
○ 茶	補助汚水
緑	補助雨汚水
水色	単独雨水
黄	単独汚水
白	単独雨汚水

↑ 本工事該当○印

社内検査計画書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住所

氏名

工事名

上記工事について、社内検査計画書を別紙のとおり提出しますので、ご確認願います。

上記工事について、社内検査計画書を確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

社内完成検査報告書

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所

氏 名

工事名

上記工事について、社内検査を行った結果、完成と認められるので報告します。

検査年月日 令和 年 月 日

検査員職氏名

立会人氏名

施 工 実 績

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

会社名
 担当責任者
 TEL
 FAX

1 試験施工結果

(1) 施工労務

職 種 工種名	施工量	施工 日数	日当たり 施工量	作業人員		
				土木一般 世話役	特殊作業員	普通作業員

(注) 作業人員は、8時間/人として換算すること。

(2) 施工機械

工 種 名	機 械 名	規 格	運 転 時 間

2 施工結果 (全工事量)

(1) 施工労務

職 種 工種名	施工量	施工 日数	日当たり 施工量	作業人員		
				土木一般 世話役	特殊作業員	普通作業員

(注) 作業人員は、8時間/人として換算すること。

(2) 施工機械

工 種 名	機 械 名	規 格	運 転 時 間

令和 年 月 日

借 受 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について借受けました。

工 事 名 第○○工区下水道新設工事
借 受 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	品質・規格・性能	単位	貸与数量

注意事項

- ・帯広市個人情報保護条例第4条に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。
- ・借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。
- ・借受品の転貸は絶対にしないこと。

上記の図書等の貸出しについて確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

令和 年 月 日

返 納 書

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○ 様

受注者 住 所
氏 名

下記のとおり図書等について返納いたします。

工 事 名 第○○工区下水道新設工事
返 納 場 所 帯広市上下水道部技術室下水道課
借 受 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
返納予定日 令和 年 月 日

借受品明細

品 目	品質・規格・性能	単位	貸与数量

上記の図書等の返納について確認しました。

令和 年 月 日

監督員職氏名

技能士活用状況報告書
(予定・実績)

※予定・実績のどちらかに○をつけること。

令和 年 月 日

帯広市公営企業管理者 ○○ ○○様

受注者 住所

氏名

1 工事名等

工事番号	工事箇所	請負代金額
工事名		

2 技能士活用状況等

工事種別	談当の有無	技能士検定職種	予 定				実 績						
			技能士の活用予定の有無	当該工事に従事予定の技能士氏名(1名)及び技能士数			当該工事に従事した労働者数(実人員)						
				級別	氏 名	左の者を 含む 技能士数	技 能 士				技能士以外	計	
特級	1級	2級	左以外の級	技能士以外	計								
1		ウエルポイント施工				人	人	人	人	人	0	人	
2		型枠施工				人	人	人	人	人	人	0	人
3	コンクリート工	コンクリート圧送施工 ^(注)				人	人	人	人	人	人	0	人
4		鉄筋施工				人	人	人	人	人	人	0	人
5	積ブロック工	コンクリート積みブロック施工				人	人	人	人	人	人	0	人
6	さく井工	さく井				人	人	人	人	人	人	0	人
7	コンクリート補修工	樹脂接着剤注入施工				人	人	人	人	人	人	0	人
8	石積み工	石材施工				人	人	人	人	人	人	0	人
9	植栽工	造園 ^(注)				人	人	人	人	人	人	0	人
10	塗装工	塗装 ^(注)				人	人	人	人	人	人	0	人
11	とび工	とび				人	人	人	人	人	人	0	人
12	防水工	防水施工				人	人	人	人	人	人	0	人
13	区画線工	路面標示施工 ^(注)				人	人	人	人	人	人	0	人
14	上記以外の工種					人	人	人	人	人	人	0	人
合 計						0	人	0	人	0	人	0	人

注 「コンクリート圧送施工」、「造園」、「路面標示施工」、「塗装」の4職種については、平成22年4月10日以後に入札の公告等を行う工事から、土木工事における活用状況を工事施行成績評定において評価することとしています。

【予定】記載方法等

- ※1 当該工事において、1～13に示す工事種別に該当する工種がある場合は、該当する工事種別の「該当の有無」欄に「○」を記載してください。
なお、1～13に示す工事種別に該当する工種が無い場合、又は該当する工種以外の工種がある場合は、「14 上記以外の工種」の「該当の有無」欄に「○」を記載してください。
- ※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別については、「技能士の活用予定の有無」欄に、技能士を活用する予定がある場合は「○」を、技能士を活用する予定が無い場合は「×」を記載してください。
- ※3 「技能士の活用予定の有無」欄に「○」を記載した工種については、当該工事に従事予定の技能士の級別及び氏名を1名分記載するとともに、従事予定の技能士数を記載してください。
なお、技能士の氏名が確定していない場合は、「未定」と記載してください。
- ※4 「14 上記以外の工種」において、技能士が従事する場合は、「技能士検定職種」欄に従事する技能士の技能士検定職種の名称を記載するとともに、上記※3と同様に記載してください。
なお、複数の職種が従事する場合は、適宜欄を追加して記載してください。
- ※5 この報告書(予定)は、技能士活用の有無にかかわらず、工事工程表と同時に提出してください。

【実績】記載方法等

- ※1 この報告書(実績)は、報告書(予定)の記載内容に追記して作成してください。その際、予定の記載内容に変更が生じた場合であっても、予定の記載内容は変更しないでください。ただし、設計変更等により新たに該当する工種が増えた場合については、「該当の有無」欄に「○」を記載し、実績のみ必要事項を記載してください。
- ※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別について、その工種に従事した労働者の実人員(氏名の総数)を技能士の級別及び技能士以外に分類して記載してください。
なお、労働者とは、常用労働者、季節労働者、それ以外の労働者のすべてが含まれます。
- ※3 この報告書(実績)は、技能士活用の有無にかかわらず、工事完成通知書と同時に提出してください。

留意事項(予定)

技能士活用状況報告書 (予定・実績)

※予定・実績のどちらかに○をつけること。

予定に「○」をつける

令和〇〇年〇〇月〇〇日

帯広市公営企業管理者 〇〇 〇〇様

契約書の内容を忘れずに記入してください。

受注者 住所 帯広市〇〇条〇〇丁目〇〇番地

氏名 〇〇〇建設株式会社

提出年月日は必ず記載してください

1 工事名等

Table with 4 columns: 工事番号, 工事箇所, 請負代金額, 工事名. Values include 〇〇〇〇, 帯広市〇〇条〇〇丁目, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円, 第〇工区下水道新設工事.

2 技能士活用状況等

Main table for skill worker utilization. Columns include 工事種別, 工事種, 該当の有無, 技能士の活用予定の有無, 技能士の活用予定の技能士氏名(1名)及び技能士数, 技能士活用予定の技能士数, 技能士 (特級, 1級, 2級, 左以外の級), 技能士以外, 計. Includes handwritten annotations like '該当する工種があった場合は、「○」をつけてください' and '技能士数は、実人員(氏名の総数)で記入願います'.

【予定】記載方法等
※1 当該工事において、1～13に示す工事種別に該当する工種がある場合は、該当する工事種別の「該当の有無」欄に「○」を記載してください。
※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別については、「技能士の活用予定の有無」欄に、技能士を活用する予定がある場合は「○」、技能士を活用する予定が無い場合は「×」を記載してください。
※3 「技能士の活用予定の有無」欄に「○」を記載した工種については、当該工事に従事予定の技能士の級別及び氏名を1名分記載するとともに、従事予定の技能士数を記載してください。
※4 「14_上記以外の工種」において、技能士が従事する場合は、「技能士検定職種」欄に従事する技能士の技能士検定職種の名称を記載するとともに、上記※3と同様に記載してください。
※5 この報告書(予定)は、技能士活用の有無にかかわらず、工事工程表と同時に提出してください。

【実績】記載方法等
※1 この報告書(実績)は、報告書(予定)の記載内容に追記して作成してください。その際、予定の記載内容に変更が生じた場合であっても、予定の記載内容は変更しないでください。ただし、設計変更等により新たに該当する工種が増えた場合については、「該当の有無」欄に「○」を記載してください。
※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別について、その工種に従事した労働者の実人員(氏名の総数)を記載してください。
※3 この報告書(実績)は、技能士活用の有無にかかわらず、工事完成通知書と同時に提出してください。

留意事項(実績)

技能士活用状況報告書 (予定・実績)

※予定・実績のどちらかに○をつけること。

実績に「○」をつける

令和〇〇年〇〇月〇〇日

帯広市公営企業管理者 〇〇 〇〇様

最終実績の内容を忘れずに記入してください。

受注者 住所 帯広市〇〇条〇〇丁目〇〇番地

氏名 〇〇〇建設株式会社

提出年月日は必ず記載してください

1 工事名等

Table with 5 columns: 工事番号, 工事箇所, 請負代金額, 工事名. Values include 〇〇〇〇, 帯広市〇〇条〇〇丁目, 〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円, 第〇工区下水道新設工事.

2 技能士活用状況等

Main table with columns for 工事種別, 技能士活用予定の有無, 技能士検定職種, 技能士活用予定の人数 (級別, 氏名), 実績 (技能士: 特級, 1級, 2級, 左以外の級; 技能士以外), 計. Includes handwritten notes like '人数は、延べ人数ではなく、『氏名の総数』を記載します' and '技能士以外の労働者数も記載が必要です'.

合計の人数が合っているか確認してください

人数は、延べ人数ではなく、『氏名の総数』を記載します

技能士以外の労働者数も記載が必要です

合計の人数が合っているか確認してください

設計変更等で工種が増えた場合のみ「○」を追加します (工種が減の場合は削除しない)

予定の記載内容は変更しない

記載にあたっては、※1～※2を一読願います。

【予定】記載方法等

- ※1 当該工事において、1～13に示す工事種別に該当する工種がある場合は、当該工事種別の「該当の有無」欄に「○」を記載してください。
※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別については、「技能士活用予定の有無」欄に、技能士を活用する予定がある場合は「○」を記載してください。
※3 「技能士の活用予定の人数」を記載してください。
※4 「14 上記以外の工種」と同様に記載してください。
※5 この報告書(予定)は、...

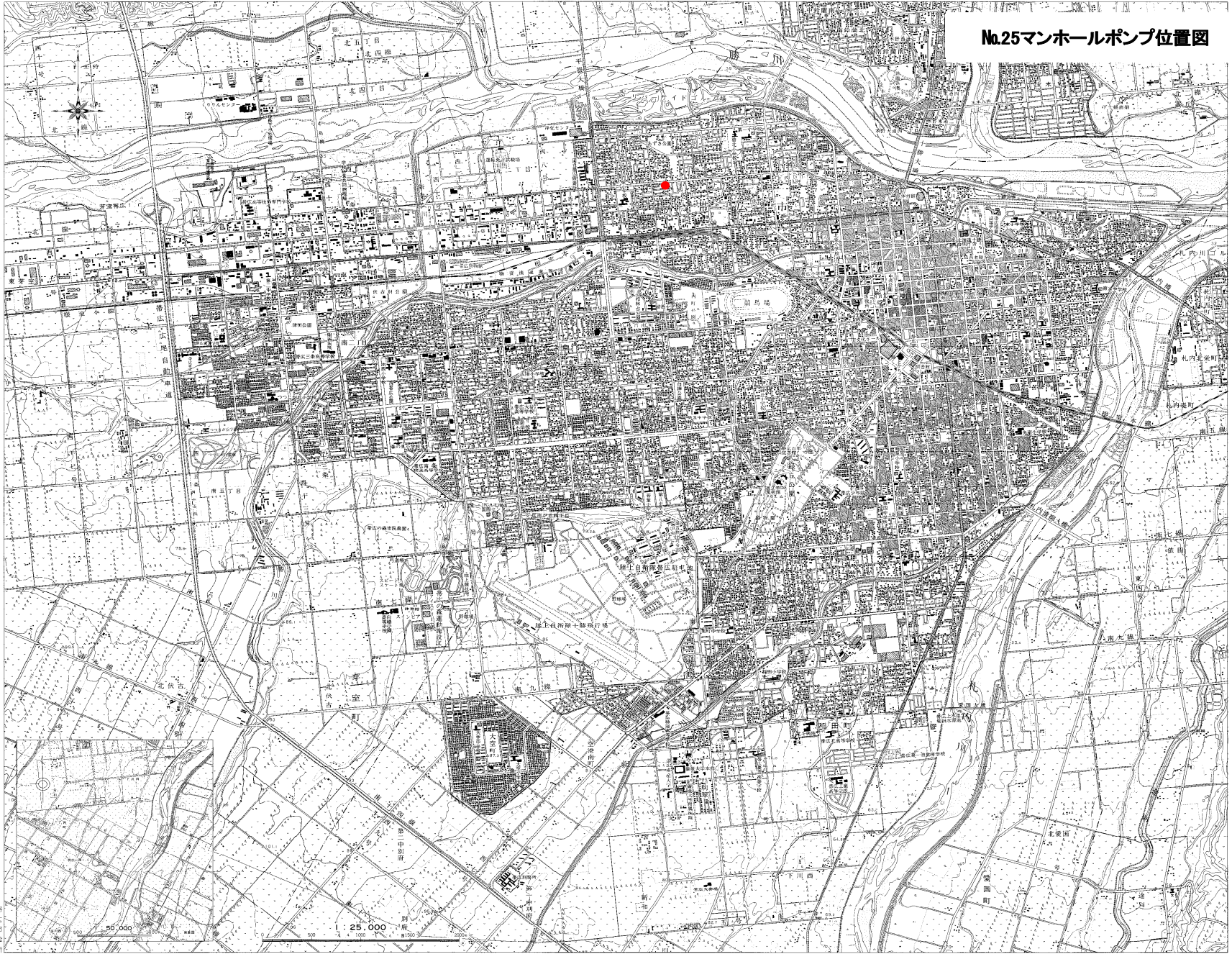
【実績】記載方法等

- ※1 この報告書(実績)は、報告書(予定)の記載内容に追記して作成してください。
※2 「該当の有無」欄に「○」を記載した工事種別について、その工種に従事した労働者の実人員(氏名の総数)を技能士の級別及び技能士以外に分類して記載してください。
※3 この報告書(実績)は、技能士活用の有無にかかわらず、工事完成通知書と同時に提出してください。

位 置 図

この地図は国土地理院の縮尺を基に、縮尺約1/25,000の
地形図を複製したものである。(国土地理院「地形図」No.170000001)

No.25マンホールポンプ位置図



平
広
市
役
所

国土地理院 縮尺1/25,000

設

計

書

単 独

2025年度施行

見積用

マンホールポンプ更新工事その1 実施設計書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

積算情報

設計書番号	25-18-A5-0213-0	設計者名	
出張所名	帯広市		
適用単価	一般土木		
入札日(開札日)	2026年 3月19日		
歩掛適用年月	2026年 3月 6日		
単価適用年月	2026年 3月 6日		
適用単価 地区	生コン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、土幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・土幌町の一部	
	港湾石材		
	燃料	K00:帯広建設管理部	
適用工種	下水道電気設備(一般労務費)		

積算時想定工事期間	2026年 3月26日 ~ 2026年 9月30日 (189日)		
工期の設定	通常工期	実施工期: 189日	完成期限: 2026年 9月30日
冬期労務補正	2026年03月 ~ 2026年 9月	冬期労務補正: なし	時間的制約: 時間的制約無し

2026/03/04 10:02:27

諸経費情報

共通仮設費	週休2日制の補正	月単位の週休2日
	主たる工種	92：下水道電気設備（一般労務費）
	施工地域補正	
現場環境改善費	除雪工事補正	補正無
	計上の有無	しない
	市街地補正	市街地以外
現場管理費	施工地域補正	
	緊急工事補正	しない
	砂防・地滑り工事補正	しない
中止期間中の現場維持費	計上の有無	しない
	施工地域補正	
	一時中止日数	0日
一般管理費等	中止期間最終日の基準年月	2026/03
	財団法人等の補正	しない
	前払金割合による補正	35%を超えるもの
	契約保証に係る補正	

設計内訳書

工事名	マンホールポンプ更新工事その1			当初	事業区分	電気設備工	主たる工種	下水道電気設備(一般労務費)			
	工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気設備工(機器費)			式			1					
機器費			式			1					
機器費			式			1					
機器費			式			1					内-1号 週休有
機器費			式			1					
電気設備工(直接工事費)			式			1					
材料費			式			1					
直接材料費			式			1					
低圧ケーブル			式			1					内-2号 週休有
制御ケーブル			式			1					内-3号 週休有
その他電線			式			1					内-4号 週休有
電線管類			式			1					内-5号 週休有

設計内訳書

工事名	マンホールポンプ更新工事その1			当初	事業区分 電気設備工		主たる工種	下水道電気設備(一般労務費)			
	工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
	その他				式	1					内-6号 週休有
	補助材料費				式	1					
	補助材料費				式	1					週休有
	労務費				式	1					
	一般労務費				式	1					
	一般労務費				式	1					内-7号 週休有
	技術労務費				式	1					
	技術労務費				式	1					内-8号 週休有
	複合工				式	1					
	複合工				式	1					
	更新工事				式	1					内-9号 週休有
	撤去工事				式	1					内-10号 週休有

設計内訳書

工事名	マンホールポンプ更新工事その1			当初	事業区分	電気設備工	主たる工種	下水道電気設備(一般労務費)			
	工事区分・工種・種別・細別			規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接経費			式			1					
直接経費			式			1					
機械経費(率計上)			式			1					週休有
総合試運転費(率計上)			式			1					週休有
仮設費			式			1					
仮設費			式			1					
仮設費(率計上)			式			1					週休有
直接工事費			式			1					
共通仮設費			式			1					
共通仮設費			式			1					
準備費			式			1					
準備費			式			1					内-11号 週休有

設計内訳書

工事名	マンホールポンプ更新工事その1	当 初	事業区分 電気設備工			主たる工種	下水道電気設備（一般労務費）		
			工事区分	共通仮設費	金額		施工地域	金額増減	摘要
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
共通仮設費（率計上）			式	1					
純工事費			式	1					
現場管理費			式	1					
据付間接費			式	1					
据付（技術者）間接費			式	1					
据付（機器）間接費			式	1					
据付工事原価			式	1					
設計技術費			式	1					
工事原価			式	1					
一般管理費等			式	1					
工事価格			式	1					
消費税相当額			式	1					

設計内訳書

工事名	マンホールポンプ更新工事その1			当 初	事業区分	電気設備工	主たる工種	下水道電気設備(一般労務費)
					工事区分	共通仮設費	施工地域	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事費計		式	1					

据付間接費・現場管理費

1	据付（技術者）間接費		
2	技術者労務費		
3	非対象額（-）		
4	管理費区分8		据付（技術者）間接費非対象額
5	管理費区分5		据付（技術者）間接費、機械経費非対象額
6	据付（技術者）間接費対象額		
7	据付（技術者）間接費率		
8	据付（技術者）間接費 計上額		
9	据付（機器）間接費		
10	機器費		
11	非対象額（-）		
12	管理費区分X		据付（機器）間接費非対象額
13	据付（機器）間接費対象額		
14	据付（機器）間接費率		
15	据付（機器）間接費 計上額		
16	計上額		
17	対象工事費		
18	直接工事費		
19	共通仮設費		
20	非対象額（-）		
21	管理費区分5		一般管理費等のみ対象額
22	管理費区分9		間接費非対象額
23	対象額（+）		
24	対象額支給品		
25	無償貸付機械評価額		
26	現場管理費対象純工事費		
27	真夏日補正		
28	現場管理費率		週休2日制補正係数 1.02有り
29	計上額		

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ポンプ制御盤	W800*H1600*D500	面	1					WYB00001 管理費区分 無
引込開閉器盤	W300*H800*D200	面	1					WYB00007 管理費区分 無
水位計	投込式	組	1					WYB00006 管理費区分 無
監視通報装置		組	1					WYB00005 管理費区分 無
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
VVR	8 sq 3 c	m	10.78					WYB00008 管理費区分 無
VVR	5.5 sq 2 c	m	10.34					WYB00009 管理費区分 無
CV	2 sq 4 c	m	23.76					WYB00010 管理費区分 無
2PNCT	2 sq 3 c	m	23.76					WYB00011 管理費区分 無
VCTF	0.75sq 3 c	m	11.88					WYB00012 管理費区分 無
合計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
FCPEV	0.9 sq 3 c	m	9.68					WYB00015 管理費区分 無
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第4号内訳書	その他電線						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
IV	5.5 c	m	10.12					WYB00016 管理費区分 無
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第5号内訳書		電線管類					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制		20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
KIC	54	m	4					WYB00017 管理費区分 無	
KIC	42	m	2					WYB00018 管理費区分 無	
KIC	36	m	3					WYB00072 管理費区分 無	
KIC	28	m	4					WYB00020 管理費区分 無	
KIC	22	m	4					WYB00021 管理費区分 無	
KIC	16	m	4					WYB00022 管理費区分 無	

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第5号内訳書	電線管類						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
FEP	50 mm	m	10.12					WYB00023 管理費区分 無
FEP	65 mm	m	18.04					WYB00024 管理費区分 無
GP	22 mm	本	5					WYB00025 管理費区分 無
GP	28 mm	本	3					WYB00026 管理費区分 無
GP	36 mm	本	1					WYB00073 管理費区分 無
GP	42 mm	本	1					WYB00027 管理費区分 無

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
GP	54 mm	本	1					WYB00028 管理費区分 無
HIVE	16 mm	本	1					WYB00031 管理費区分 無
異種管接続材	H型 FEP 65 用	組	2					WYB00032 管理費区分 無
異種管接続材	A型 FEP 50 用	組	1					WYB00033 管理費区分 無
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
第6号内訳書	その他						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020
自在バンド	IBT-212	本	10					WYB00034 管理費区分 無
プルボックス	350*350*300SUS	個	1					WYB00035 管理費区分 無
接地材料	リード端子付接地棒 14*1500L	本	2					WYB00036 管理費区分 無
接地埋設標	国土交通省型 140×90(mm) 厚1.0(mm以上) 黄銅製	枚	1					WYB00037 管理費区分 無
埋設標識シート	150mmポリエチレンクロスシングル	m	8					WYB00038 管理費区分 無
フロートスイッチ	ケーブル20m	組	1					WYB00039 管理費区分 無

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第6号内訳書	その他						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第7号内訳書	一般労務費						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020	
電工	割増対象賃金比 0.692	人	13					R0201 管理費区分 無 二省労務単価	
はつり工	割増対象賃金比 0.852	人	1					R0137 管理費区分 無 二省労務単価	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電気通信技術者	割増対象賃金比 0.64	人	3					R0202 管理費区分 無 道建設部策定単価
電気通信技術者	同上	人	1					R0202 管理費区分 無 道建設部策定単価
電気通信技術者	同上	人	1					R0202 管理費区分 無 道建設部策定単価
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
掘削		m3	3					WYB00042 管理費区分 無 単価表-1
埋戻	D=0.2km 【ダンプトラック[オンロード・ディーゼル]4t積級】【タイヤ損耗費 4t積級 良好 供用日】	m3	1					WYB00043 管理費区分 無 単価表-2
モルタル充填	【生モルタル 配合1:3 混合B種 C=530】	m3	0.002					WYB00044 管理費区分 無 単価表-3
型枠工		m2	0.01					WYB00045 管理費区分 無 単価表-4
コンクリート削孔	削孔径=100mm以上110mm未満：削孔深さ = 50mm以上 200mm未満：2孔削孔径=77mm以上90mm未満：削孔深さ = 50mm以上200mm未満：1孔	箇所	1					WYB00046 管理費区分 無 単価表-5
舗装版切断	アスファルト15cm以下	m	8					WYB00047 管理費区分 無 単価表-8

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
第9号内訳書	更新工事						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020	
舗装版破碎	アスファルト15cm以下	m2	6					WYB00048 管理費区分 無 単価表-9	
凍上抑制層(車道部、路肩部)	切込砂利0～80mm級 t=50cm 【切込砂利0～80mm】	m2	4					WYB00049 管理費区分 無 単価表-10	
下層路盤(車道部、路肩部)	切込砂利0～40mm級 t=27cm 【切込砂利0～40mm】	m2	4					WYB00050 管理費区分 無 単価表-11	
表層(車道・路肩部)	t=3cm【アスファルト混合物】【アスファルト乳剤】【再生密粒度アスファルト混合物 13F As5.5～6.3%率50% 車道部】【アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用】	式	1					WYB00061 管理費区分 無 単価表-12	
合計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第10号内訳書		撤去工事					単価適用年月	20260306
							歩掛適用年月	20260306
							労務調整-超過-規制	1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り		m3	1					WYB00051 管理費区分 無 単価表-16
埋戻し		m3	1					WYB00052 管理費区分 無 単価表-17
合 計								

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第11号内訳書		準備費					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格/条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬	【ダンプトラック[オロト・ディーゼル]2t積級】 【タイヤ損耗量 2~3t級 良好 供用日】	m3	0.2					WYB00056 管理費区分 無 単価表-6
殻処分	【アスファルト塊受入費 30~50cm程度の大きさ】	m3	0.2					WYB00057 管理費区分 無 単価表-7
殻運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 【ダンプトラック[オロト・ディーゼル]10t積級】 【タイヤ損耗費 10t積級 良好 供用日】	m3	0.4					WYB00058 管理費区分 無 単価表-14
殻処分	コンクリート(無筋) 【コンクリート塊受入費 無筋 30cm程度の大きさ】	m3	0.4					WYB00059 管理費区分 無 単価表-15
現場発生品及び支給品運搬		回	1					WYB00060 管理費区分 無 単価表-13
土砂等運搬	D=5.5km 【ダンプトラック[オロト・ディーゼル 4t積級]】 【タイヤ損耗費 4t積級 良好 供用日】	m3	2					WYB00074 管理費区分 無 単価表-18

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

一式当たり内訳書

第11号内訳書		準備費					単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制		20260306 20260306 1.000-00000020
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
水替工		日	1					WYB00075 管理費区分 無 単価表-19	
合 計									

上段から 既契約数量 / 出来高数量 / 出来高累計 / 前回残工事 / 今回残工事

1次単価表

単-1号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削		m3	1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削	土質 = 土砂 : 施工方法 = 上記以外 (小規模) : 施工数量 = 小規模 (標準) :	m 3	1			CB210100 管理費区分 無 単-20号
計						
単価						

1次単価表

単-2号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し	施工方法 = 上記以外 (小規模) : 土質 = 土砂 : 費用の内訳 = 全ての費用 :	m 3	1			CB210410 管理費区分 無 単-21号
土砂等運搬	土砂等発生現場 = 小規模 : 積込機種・規格 = ハ ック山積0.28m3 (平積0.2m3) : 土質 = 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) : DID区間の有無 = 有り : 運搬距離 (km) (DID区間有) = 0.2km 以下 : 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4 t 積級 】 【タイヤ損耗費 4 t 積級 良好 供用日 】	m 3	1			CB210110 管理費区分 無 単-22号
計						
単価						

1次単価表

単-3号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	モルタル充填				単位	m3	数量	1	単価	
規格	【生モルタル 配合 1 : 3 混合 B種 C=530】				単位		数量		単価	
	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
	モルタル充填	【生モルタル 配合 1 : 3 混合 B種 C=530】	m3	1			WF851500 管理費区分 無 単-23号			
	計									
	単価									

1次単価表

単-4号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価
型枠工		m2				
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
型枠	型枠の種類 = 一般型枠 : 構造物の種類 = 均し コンクリート :	m 2	1			CB240210 管理費区分 無 単-24号
計						
単価						

1次単価表

単-5号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	コンクリート削孔				箇所	数量	単価	金額	単価
規格					単位			1	
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)	削孔径 = 100mm以上110mm未満 : 削孔深さ = 50mm以上200mm未満 :	孔	2			CB224430 管理費区分 無 単-25号			
コンクリート削孔 (コンクリート穿孔機)	削孔径 = 77mm以上90mm未満 : 削孔深さ = 50mm以上200mm未満 :	孔	1			CB224430 管理費区分 無 単-26号			
計									
単価									

1次単価表

単-6号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
名 称 殻運搬 規 格 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級 】 【タイヤ損耗費 2 ~ 3 t 積級 良好 供用日 】		単位	m3	数量	1	単価
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	殻発生作業 = 舗装版破碎 : 積込工法区分 = 機械積込 (小規模土工) : DID区間の有無 = 有り : 運搬距離 (km) (DID区間有) = 4.5km以下 : 費用の内訳 = 全ての費用 : 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 2 t 積級 】 【タイヤ損耗費 2 ~ 3 t 積級 良好 供用日 】	m3	1			CB227010 管理費区分 無 単-27号
計						
単価						

1次単価表

単-7号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
名 称 穀処分 規 格 【アスファルト塊受入費 30 ~ 50 cm程度の大きさ】		単位	m3	数量	1	単価
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 (t)	【アスファルト塊受入費 30 ~ 50 cm程度の大きさ】	t	2.35			WB020052 管理費区分 有 単-28号
計						
単価						

1次単価表

単-8号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版切断	舗装版切断	m	1			
舗装版切断	舗装版種別 = アスファルト舗装版 : アスファルト舗装版厚 = 15cm以下 : 費用の内訳 = 全ての費用 :	m	1			CB430510 管理費区分 無 単-29号
計						
単価						

1次単価表

単-9号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破碎	舗装版種別 = アスファルト舗装版 : 障害等の有無 = 無し : 騒音振動対策 = 不要 : 舗装版厚 = 15cm 以下 : 積込作業の有無 = 有り : 費用の内訳 = 全ての費用 :	m 2	1			CB430310 管理費区分 無 単-30号
計						
単価						

1次単価表

単-10号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	凍上抑制層(車道部、路肩部)				単位	m2	数量	1	単価	
規格	切込砂利0~80mm級 t=50cm【切込砂利 0 ~ 8 0 mm 】				単位		数量			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
下層路盤(車道・路肩部)	全仕上り厚(実数入力) = 500mm : 施工区分 = 3層施工 : 材料 = 路盤材(各種) : 費用の内訳 = 全ての費用 : 【切込砂利 0 ~ 8 0 mm 】	m 2	1			CB410030 管理費区分 無 単-31号				
計										
単価										

1次単価表

単-11号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	下層路盤(車道部、路肩部)				単位	m2	数量	1	単価	
規格	切込砂利0~40mm級 t=30cm【切込砂利 0 ~ 4 0 mm】				単位		数量		単価	
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
下層路盤(車道・路肩部)	全仕上り厚(実数入力) = 270mm : 施工区分 = 2層施工 : 材料 = 路盤材(各種) : 費用の内訳 = 全ての費用 : 【切込砂利 0 ~ 4 0 mm】	m 2	1			CB410030 管理費区分 無 単-32号				
計										
単価										

1次単価表

単-12号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
表層(車道・路肩部)	平均幅員 = 1.4m未満(仕上厚50mm以下) : 1層当平均仕上厚 50mm以下 = 30mm : 材料 = 各種(2.30以上2.40t/m3未満) : 瀝青材料種類 = プライムコート(各種) : 費用の内訳 = 機械費, 労務費のみ(1日未満用) : 【アスファルト混合物 】【アスファルト乳剤 】【再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F A s 5 . 5 ~ 6 . 3 % 率 5 0 % 車道用 】【アスファルト乳剤 P K - 3 プライムコート用 】【	m 2	125			CB410260 管理費区分 無 単-33号
表層(車道・路肩部)	平均幅員 = 1.4m未満(仕上厚50mm以下) : 1層当平均仕上厚 50mm以下 = 30mm : 材料 = 各種(2.30以上2.40t/m3未満) : 瀝青材料種類 = プライムコート(各種) : 費用の内訳 = 材料費のみ(1日未満用) : 【再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F A s 5 . 5 ~ 6 . 3 % 率 5 0 % 車道用 】【アスファルト乳剤 P K - 3 プライムコート用 】【	m 2	6			CB410260 管理費区分 無 単-34号
計						
単価						

1次単価表

単-13号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	回数	数量	単価	金額	単価
現場発生品及び支給品運搬				1			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要	
現場発生品及び支給品運搬	トラック機種 = クレーン装置付2t積、吊能力2.9t : DID 区間の有無 = 有り : 片道運搬距離 (km) DID 有 = 5.0km以下 :	t	1			CB010410 管理費区分 無 単-35号	
現場発生品及び支給品積込・荷卸	トラック機種 = クレーン装置付2t積、吊能力2.9t :	t	1			CB010420 管理費区分 無 単-36号	
計							
単価							

1次単価表

単-14号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称		単位	数量	単価	金額	単価	摘要
名 殻運搬 規 ンクリト(無筋)構造物とりこわし【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級 】【タイヤ損耗費 10 t 積級 良好 供用日 】		m3	1				
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
殻運搬	殻発生作業 = ンクリト (無筋) 構造物とりこわし : 積込工法区分 = 機械積込 : DID区間の有無 = 有り : 運搬距離 (km) (DID区間の有無) = 5.7km以下 : 費用の内訳 = 全ての費用 : 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級 】【タイヤ損耗費 10 t 積級 良好 供用日 】	m3	1				CB227010 管理費区分 無 単-37号
計							
単価							

1次単価表

単-15号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	殻処分				単位	m3	数量	1	単価	
規格	コンクリート殻(無筋)【コンクリート塊受入費 無筋 30cm程度の大きさ】				単位		数量		単価	
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要				
処分費 (m3)	【コンクリート塊受入費 無筋 30cm程度の大きさ】	m3	1			WB020051 管理費区分 有 単-38号				
計										
単価										

1次単価表

単-16号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格						単位	m3	数量	1	単価
	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要			
床掘り		土質 = 土砂 : 施工方法 = 現場制約あり :	m 3	1			CB210030 管理費区分 無 単-39号			
計										
単価										

1次単価表

単-17号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価
埋戻し		m3			1	
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し	施工方法 = 上記以外 (小規模) : 土質 = 土砂 : 費用の内訳 = 全ての費用 :	m 3	1			CB210410 管理費区分 無 単-40号
計						
単価						

1次単価表

単-18号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	土砂等発生現場 = 小規模：積込機種・規格 = ハックリ山積0.28m3 (平積0.2m3) : 土質 = 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) : DID区間の有無 = 有り : 運搬距離 (km) (DID区間有) = 5.5km 以下 : 【ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 4 t 積級 】 【 タイヤ損耗費 4 t 積級 良好 供用日 】	m3	1			CB210110 管理費区分 無 単-41号
土砂等受入費		m3	1			WYB00028 管理費区分 無
計						
単価						

1次単価表

単-19号

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格	水替工						日	数量	1	単価	金額	摘要
	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額						
	止水プラグ損料	200	日	1								WYB00024 管理費区分 無
	計											
	単価											

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-20号

CB210100

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	構成比率	標準単価	数量	単価	摘要
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m ³			1		
標準単価							
労務構成比率		%					
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%					R0114 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%					
軽油	ミニローリー渡し	%					Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%					
バックホウ(クローラ) [標準]	排ガス型(第2次) 山積0.28m ³	%					M000202015 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-21号

CB210410

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-0000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
埋戻し		m ³			1	
規格	上記以外(小規模)土砂 全ての費用					
標準単価						
労務構成比率		%				
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
バックホウ(クローラ)[後方超小旋回型]	排ガス型(第2次) 山積0.28m ³	%				M000202096 管理費区分 無 刊行物単価
ランマ	質量60~80kg	%				M000806001 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-22号

CB210110

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
土砂等運搬	小規模 ハッパ山積0.28m3 (平積0.2m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 0.2km以下	m ³			1	
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手(一般)	割増対象賃金比 0.813	%				R0115 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 【タイヤ損耗費】	4 t 積級 【 4 t 積級 良好 供用日 】	%				M000301002 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)

単-23号

WF851500

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	モルタル充填		単位	m 3	数量	1	単価
規格	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	生モルタル	配合 1 : 3 混合 B 種 C=530	m 3	1			ZKD1813000 管理費区分 無 地方資材単価
計							
単価							

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-24号

CB240210

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
型枠	一般型枠 均しコンクリート	m ²			1	
標準単価						
労務構成比率		%				
型わく工	割増対象賃金比 0.882	%				R0133 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-25号

CB224430

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-0000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要	
名称	コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)		単位	孔	数量	1	単価
規格	100mm以上110mm未満 50mm以上200mm未満						
標準単価							
労務構成比率		%					
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価	
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価	
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価	
材料構成比率		%					
ダイヤモンドビット	110mm スタンダード コンクリート穿孔機用	%				Z006531004 管理費区分 無 刊行物単価	
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価	
機械構成比率		%					
コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン]	簡易仕様型 最大穿孔径 25cm	%				M002015008 管理費区分 無 刊行物単価	
発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]	3kVA 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用 リース置場渡し	%				L001110002 管理費区分 無 刊行物単価	

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-26号

CB224430

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要	
名称	コンクリート削孔(コンクリート穿孔機)		単位	孔	数量	1	単価
規格	77mm以上90mm未満 50mm以上200mm未満						
標準単価							
労務構成比率		%					
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価	
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価	
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価	
材料構成比率		%					
ダイヤモンドビット	90.8mm スタンダード 3 1/2インチ コンクリート穿孔機用	%				Z006531003 管理費区分 無 刊行物単価	
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価	
機械構成比率		%					
コンクリート穿孔機 [電動式コアボーリングマシン]	簡易仕様型 最大穿孔径 25cm	%				M002015008 管理費区分 無 刊行物単価	
発動発電機 [ガソリンエンジン駆動]	3kVA 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用 リース置場渡し	%				L001110002 管理費区分 無 刊行物単価	

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-27号

CB227010

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	摘要	
穀運搬	舗装版破碎 機械積込(小規模土工) 有り 4.5km以下 全ての費用	m ³	1			
名称	規格/条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手(一般)	割増対象賃金比 0.813	%				R0115 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 【タイヤ損耗費】	2 t 積級 【 2 ~ 3 t 積級 良好 供用日 】	%				M000301001 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)

単-28号

WB020052

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称 規格	処分費 (t)						
	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
	アスファルト塊受入費	30 ~ 50 cm程度の大きさ	t	100			ZKD4001000 管理費区分 T 地方資材単価
計							
単価							

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-29号

CB430510

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	m	数量	単価	摘要
舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	単位		1		
名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
標準単価						
労務構成比率		%				
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
コンクリートカッタ(ブレード)	径18インチ	%				Z006540009 管理費区分 無 刊行物単価
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
コンクリートカッタ [バキューム式(超低騒音型)]	湿式 切削深20cm級 ブレード径 56cm	%				M001161013 管理費区分 無

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-30号

CB430310

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-0000020

名称	規格	単位	標準単価	数量	単価	摘要
舗装版破碎	アスファルト舗装版 無し 不要 15cm以下 有り 全ての費用	m ²		1		
名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
標準単価						
労務構成比率		%				
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
バックホウ(クローラ型) [後方超小旋回型]	山積0.45m ³ (平積0.35m ³) 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用 リース置場渡し	%				L001010012 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-31号

CB410030

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
下層路盤(車道・路肩部)		m ²			1	
規格	500mm 3層施工 路盤材(各種) 全ての費用	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
切込砂利	0 ~ 80mm	%				ZKD0006000 管理費区分 無 地方資材単価
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
モータグレーダ[土工用]	排出ガス対策(2014年規制)ブレード幅3.1m	%				M000701021 管理費区分 無

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-31号

CB410030

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	下層路盤(車道・路肩部)				単位	m ²	数量	1	単価	
規格	500mm 3層施工 路盤材(各種) 全ての費用				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要				
ロードロー[マガム]	運転質量10~12t 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用 リース置場渡し	%				L001050002 管理費区分 無 刊行物単価				
タイヤロー[普通型]	運転質量13~14t 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用リース置場渡し	%				L001060004 管理費区分 無 刊行物単価				

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-32号

CB410030

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
下層路盤 (車道・路肩部)		m ²			1	
規格	270mm 2層施工 路盤材 (各種) 全ての費用	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手 (特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
切込砂利	0 ~ 40 mm	%				ZKD0005000 管理費区分 無 地方資材単価
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
モータグレーダ [土工用]	排出ガス対策 (2014年規制) ブレード幅 3.1 m	%				M000701021 管理費区分 無

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-32号

CB410030

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	下層路盤(車道・路肩部)				単位	m ²	数量	1	単価	
規格	270mm 2層施工 路盤材(各種) 全ての費用				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要				
ロードロー[マガム]	運転質量10~12t 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用 リース置場渡し	%				L001050002 管理費区分 無 刊行物単価				
タイヤロー[普通型]	運転質量13~14t 排出ガス対策型基準値及び低・超低騒音型によらず適用リース置場渡し	%				L001060004 管理費区分 無 刊行物単価				

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-33号

CB410260

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-0000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
表層(車道・路肩部)		m ²			1	
規格)	1.4m未満(仕上厚50mm以下) 30mm 各種(2.30以上2.40t/m ³ 未満) プライムコート(各種) 機械費,労務費のみ(1日未満用)	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
アスファルト混合物		%				Y001102000-001 管理費区分 無
アスファルト乳剤		%				Y001110102-002 管理費区分 無
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-34号

CB410260

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-0000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
表層(車道・路肩部)		m ²			1	
規格	1.4m未満(仕上厚50mm以下) 30mm 各種(2.30以上2.40t/m ³ 未満) プライムコート(各種) 材料費のみ(1日未満用)	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
土木一般世話役	割増対象賃金比 0.753	%				R0125 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
再生密粒度アスファルト混合物	13F As 5.5~6.3% 率50% 車道用	%				ZKD0850500 管理費区分 無 地方資材単価
アスファルト乳剤	PK-3 プライムコート用	%				Z004130002 管理費区分 無 刊行物単価
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-34号

CB410260

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	表層(車道・路肩部)				単位	m ²	数量	1	単価	
規格	1.4m未満(仕上厚50mm以下) 30mm 各種(2.30以上2.40t/m ³ 未満) プライムコート(各種) 材料費のみ(1日未満用)				単位		数量		単価	
名称	規格/条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要				
振動ローラ(舗装用)[ハンドガイド式]	運転質量0.5~0.6t	%				M000804001 管理費区分 無 刊行物単価				
振動コンパクタ[前進型]	機械質量40~60kg	%				M000807001 管理費区分 無 刊行物単価				

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-35号

CB010410

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
現場発生品及び支給品運搬		t			1	
規格	クレーン装置付2t積、吊能力2.9t 有り 5.0km以下	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
トラック [クレーン装置付]	ベーストラック 2 t 積 吊能力 2 . 9 t	%				M000302010 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-36号

CB010420

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
現場発生品及び支給品積込・荷卸		t			1	
規格	クレーン装置付2t積、吊能力2.9t	単位				
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
トラック[クレーン装置付]	ベーストラック 2 t 積 吊能力 2 . 9 t	%				M000302010 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-37号

CB227010

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	構成比率	標準単価	数量	単価	摘要
穀運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 5.7km以下 全ての費用	m ³			1		
標準単価							
労務構成比率		%					
運転手(一般)	割増対象賃金比 0.813	%					R0115 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%					
軽油	ミニローリー渡し	%					Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%					
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 【タイヤ損耗費】	10t積級 【10t積級 良好 供用日】	%					M000301005 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1)

単-38号

WB020051

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 (m3)		m3	100			
名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート塊受入費	無筋 30cm程度の大きさ	m3	100			ZKD4002500 管理費区分 T 地方資材単価
計						
単価						

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-39号

CB210030

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	床掘り				単位	m ³	数量	1	単価	
規格	土砂 現場制約あり				単位		数量		単価	
名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要				
標準単価										
労務構成比率		%								
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価				

参考資料(1)(施工パッケージ)

単-40号

CB210410

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格 / 条件	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
埋戻し		m ³			1	
規格	上記以外(小規模)土砂 全ての費用					
標準単価						
労務構成比率		%				
普通作業員	割増対象賃金比 0.842	%				R0102 管理費区分 無 二省労務単価
特殊作業員	割増対象賃金比 0.780	%				R0101 管理費区分 無 二省労務単価
運転手(特殊)	割増対象賃金比 0.788	%				R0114 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
ガソリン	レギュラー スタンド渡し 無鉛 JIS K 2202 2号	%				Z006704001 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
バックホウ(クローラ)[後方超小旋回型]	排ガス型(第2次) 山積0.28m ³	%				M000202096 管理費区分 無 刊行物単価
ランマ	質量60~80kg	%				M000806001 管理費区分 無 刊行物単価

参考資料(1) (施工パッケージ)

単-41号

CB210110

単価適用年月	20260306
歩掛適用年月	20260306
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	規格	単位	構成比率	標準単価	単価	摘要
土砂等運搬	小規模 ハッパ山積0.28m3 (平積0.2m3) 土砂 (岩塊・玉石混り土含む) 有り 5.5km以下	m3			1	
標準単価						
労務構成比率		%				
運転手 (一般)	割増対象賃金比 0.813	%				R0115 管理費区分 無 二省労務単価
材料構成比率		%				
軽油	ミニローリー渡し	%				Z006702002 管理費区分 無 刊行物単価
機械構成比率		%				
ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 【タイヤ損耗費】	4 t 積級 【 4 t 積級 良好 供用日】	%				M000301002 管理費区分 無 刊行物単価

建設リサイクル法に関する解体工事費用調書

費用区分	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
解体費 (コンクリート)							
解体費計 (コンクリート)							
解体費 (アスファルト)							
	舗装版切断	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用	m	8			単-29号 CB430510
	舗装版破碎	アスファルト舗装版 無し 不要 15cm以下 有り 全ての費用	m ²	6			単-30号 CB430310
解体費計 (アスファルト)							
解体費 (木材)							
解体費計 (木材)							
解体費計							

建設リサイクル法に関する再資源化等費用調書

費用区分	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
運搬費 (コンクリート)							
	殻運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り	m ³	0.4			単-37号 CB227010
運搬費計 (コンクリート)							
運搬費 (アスファルト)							
	殻運搬	舗装版破碎 機械積込(小規模土工) 有り .5km以下	m ³	0.2			単-27号 CB227010
運搬費計 (アスファルト)							
運搬費 (木材)							
運搬費計 (木材)							
処分費 (コンクリート)							
	処分費(m ³)		m ³	0.4			単-38号 WB020051
処分費計 (コンクリート)							
処分費 (アスファルト)							
	処分費(t)		t	0.47			単-28号 WB020052

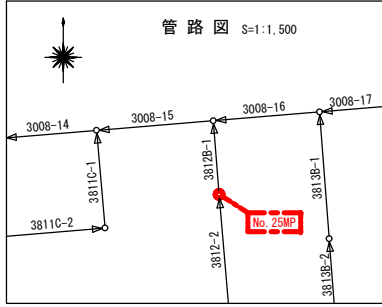
建設リサイクル法に関する再資源化等費用調書

費用区分	名称	規格 / 条件	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費計 (アスファルト)							
処分費 (木材)							
処分費計 (木材)							
循環税相当額 (コンクリート)							
循環税相当額計 (コンクリート)							
循環税相当額 (アスファルト)							
循環税相当額計 (アスファルト)							
循環税相当額 (木材)							
循環税相当額計 (木材)							
再資源化費用計							

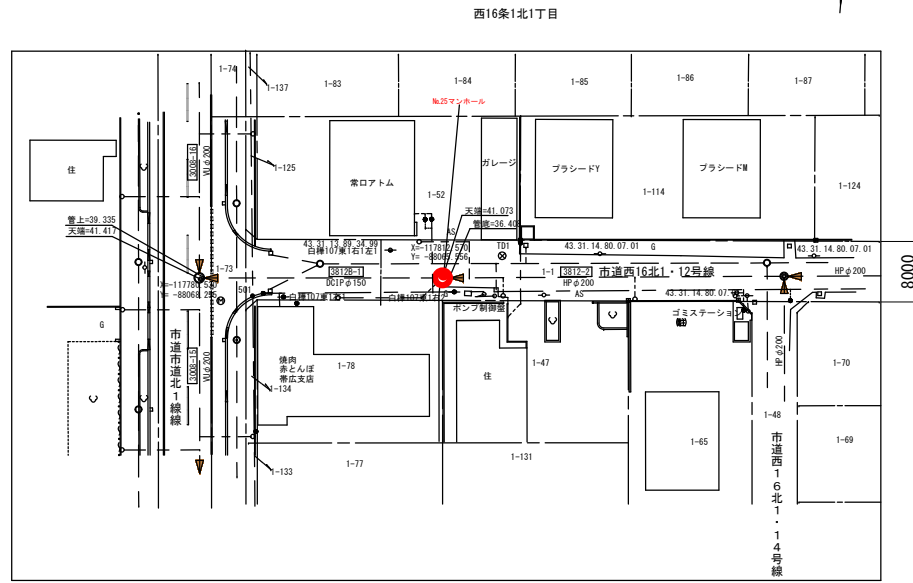
义

面

名称	令和 7 年度 マンホールポンプ更新工事その 1		
図名	縦断平面図 No. 25マンホールポンプ(西16条北1丁目)		
図番	全 5 枚の内 1	縮尺	図 示



平面図
S=1:500



基準点成果表

点名	X	Y	備考
TD1	-117820.212	-88061.978	
501	-117787.746	-88070.007	世界測地系 (PatchJGD対応)

マンホール座標

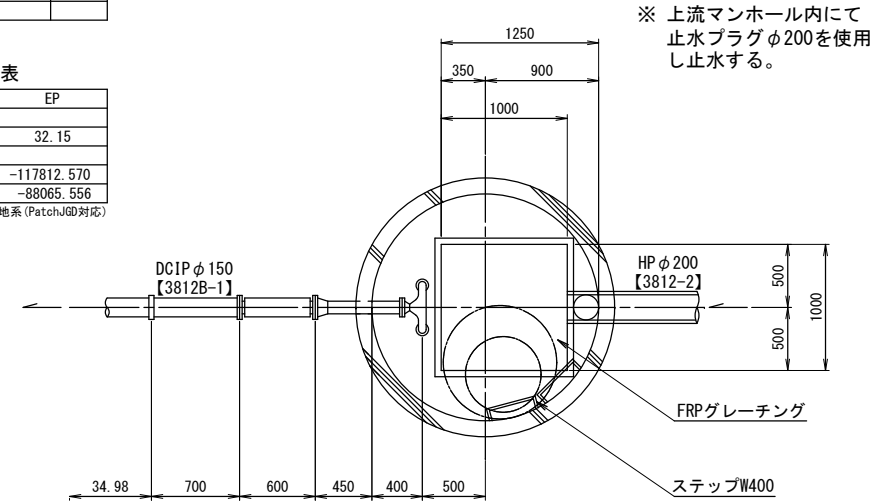
点名	X	Y	備考
3008-15	-117780.530	-88068.255	
3812B-1	-117812.570	-88065.556	

中心線成果表

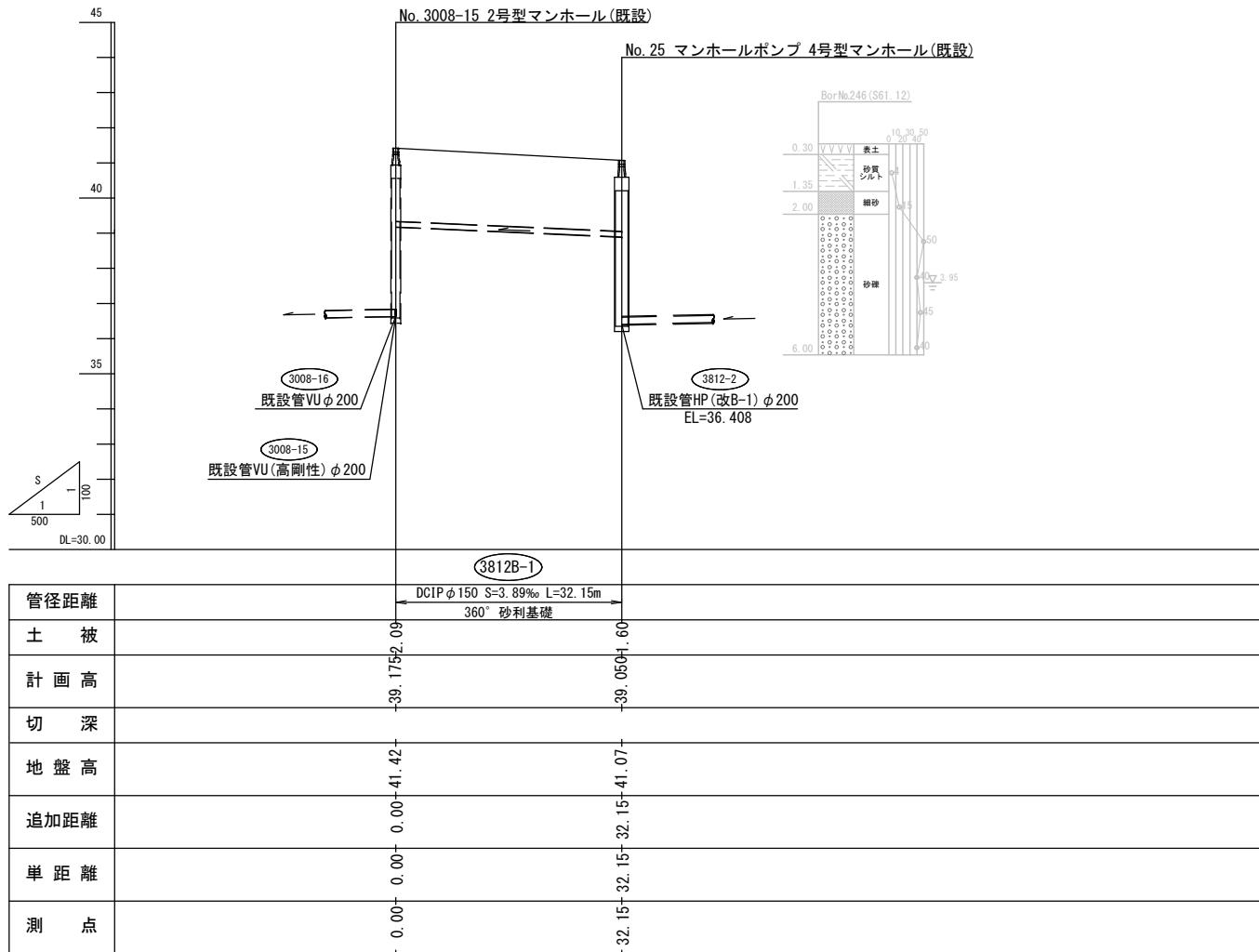
IPNo.	BP	EP
I A		
S P	0.00	32.15
DiS		
X	-117780.530	-117812.570
Y	-88068.255	-88065.556

世界測地系 (PatchJGD対応)

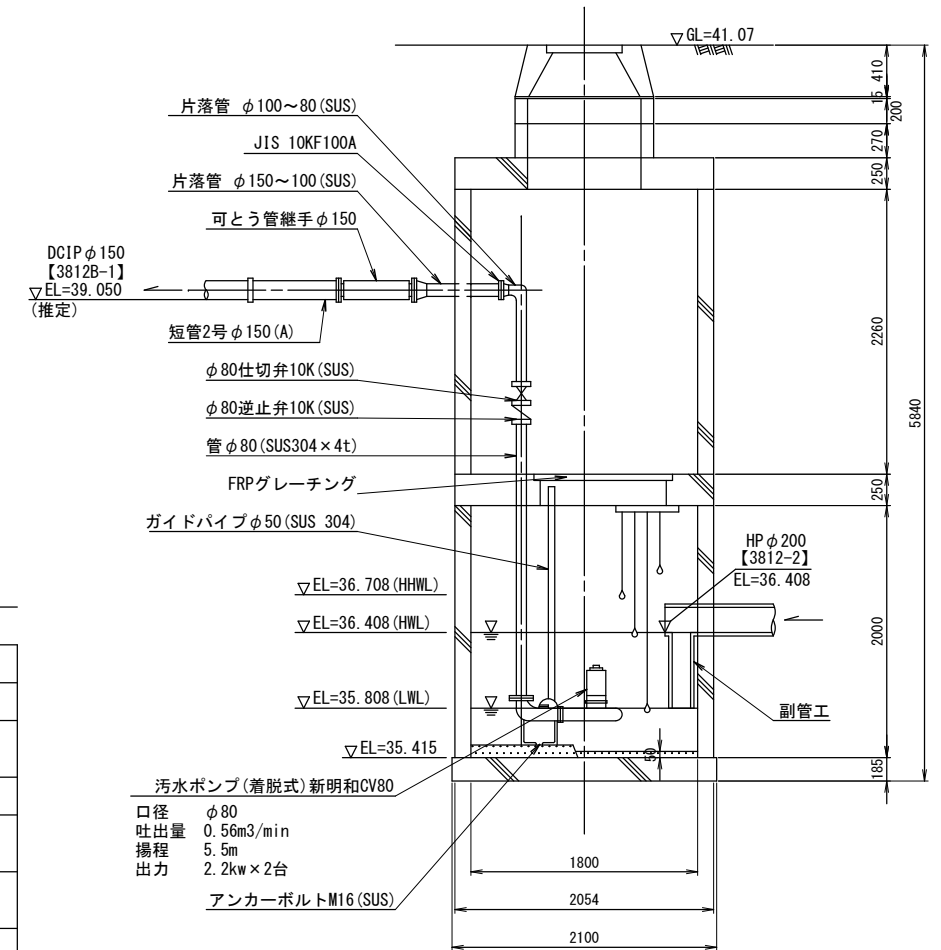
(参考)
4号型マンホール
平面図
S=1:30



縦断図
H=1:500
V=1:100

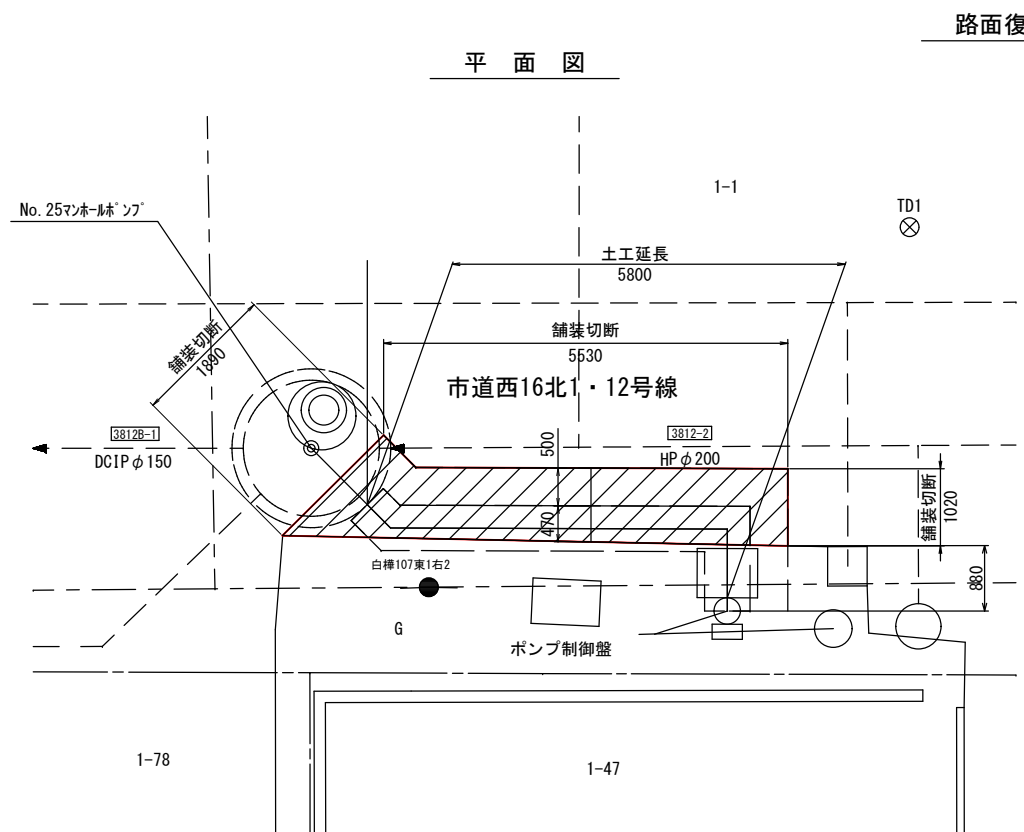
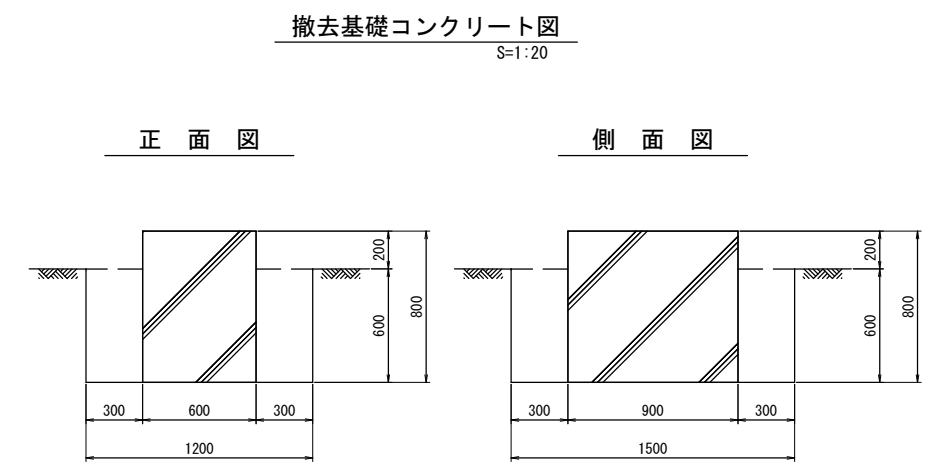
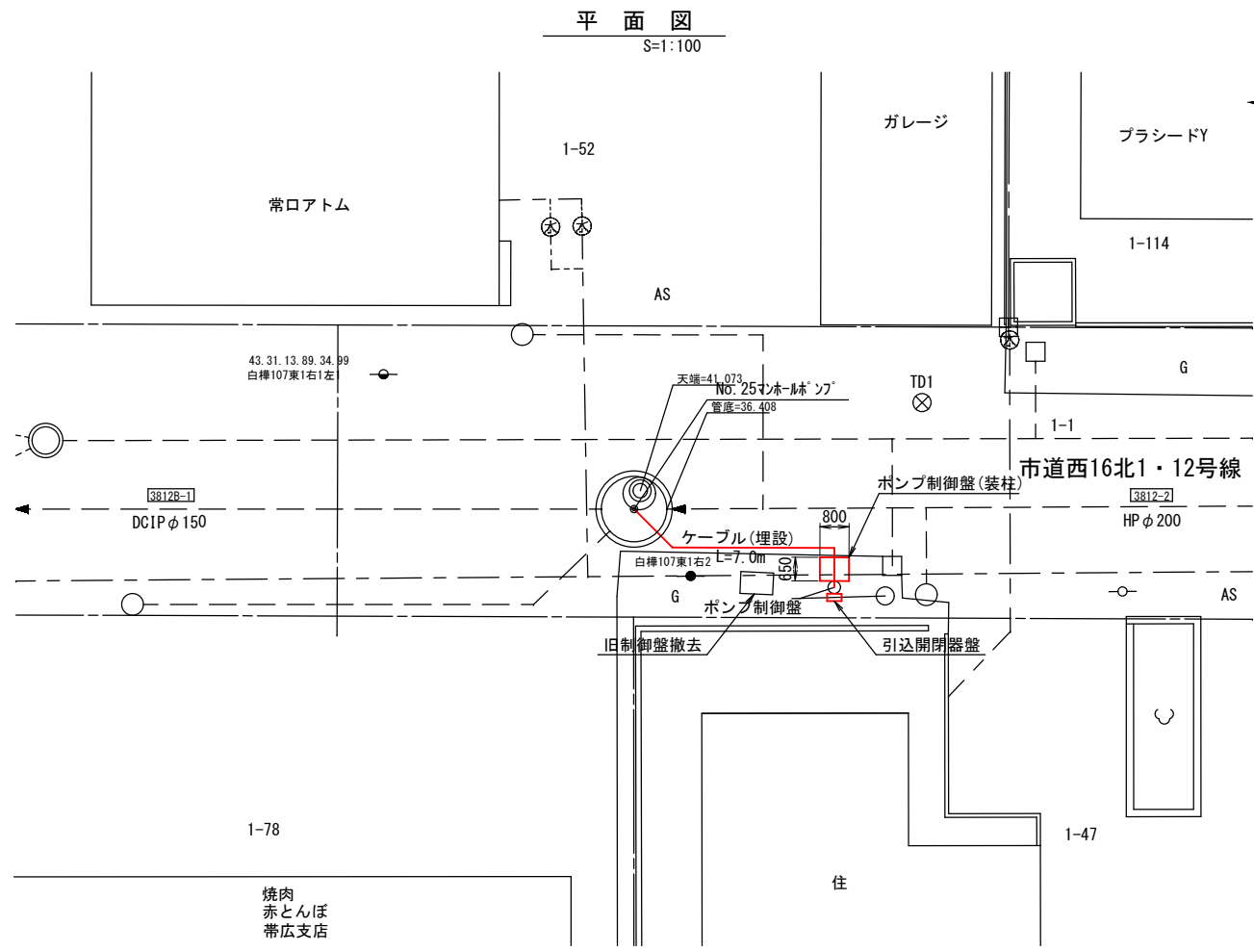


断面図
S=1:30



名称	令和 7 年度 マンホールポンプ更新工事その 1		
図名	マンホールポンプ詳細図 No. 25MP (西16条北1丁目)		
図番	全 5 枚の内 2	縮尺	図示
帯広市上下水道部技術室下水道課			

No. 25マンホールポンプ詳細図



舗装撤去面積表

舗装撤去面積 (m ²)	6.21
--------------------------	------

舗装復旧面積表

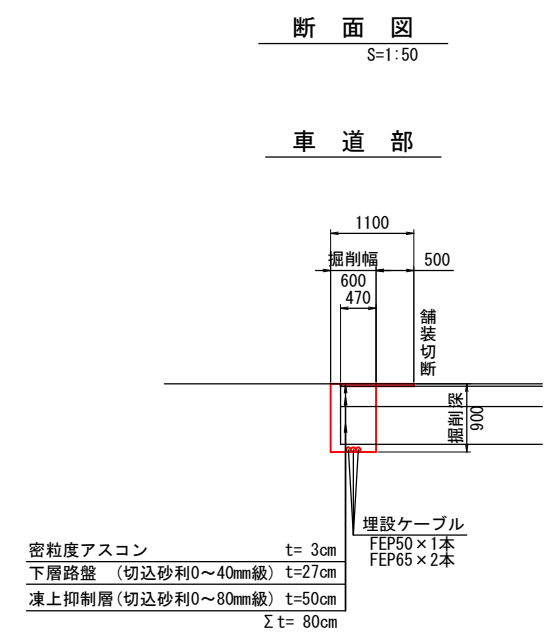
舗装復旧面積 (m ²)	6.21
--------------------------	------

舗装部掘削面積表

舗装部掘削面積 (m ²)	2.47
---------------------------	------

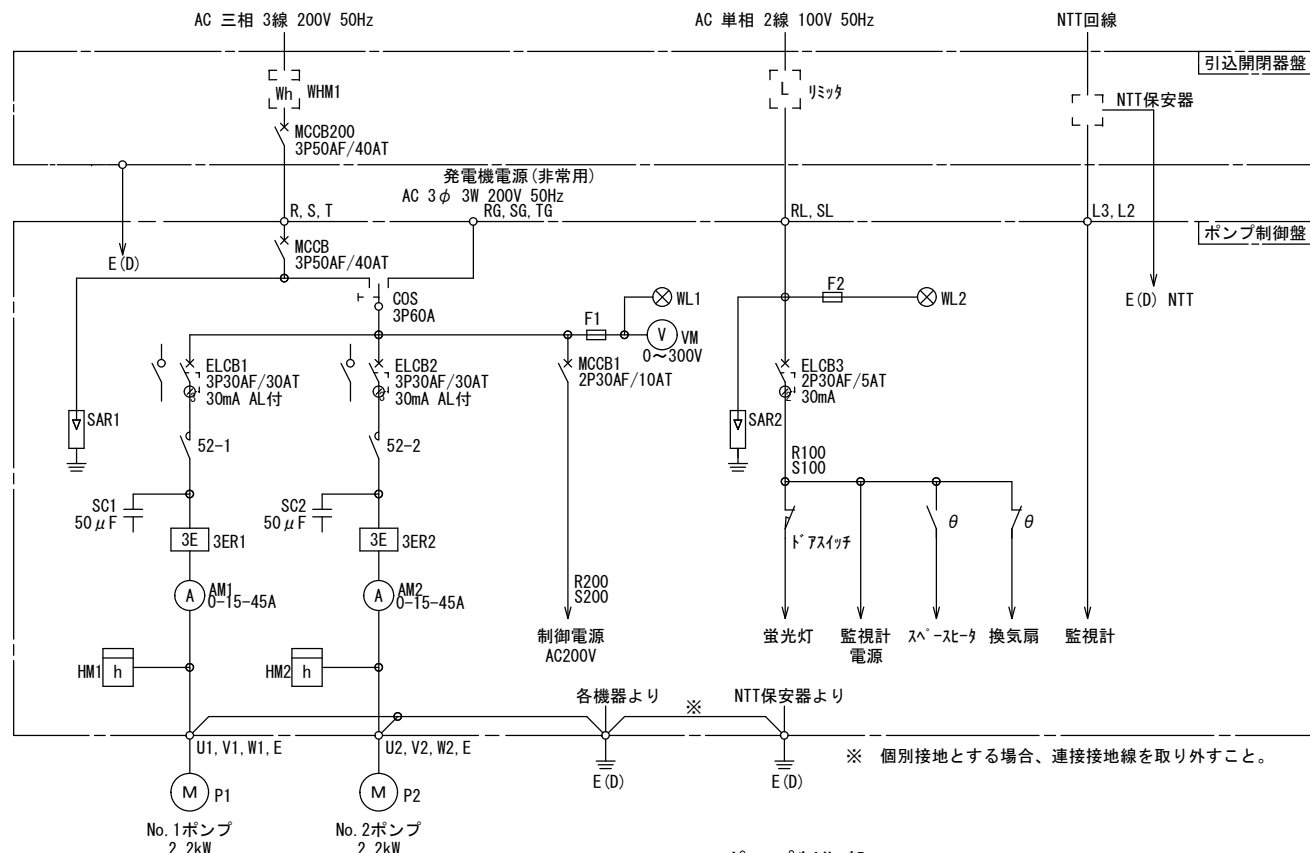
路盤復旧面積表

路盤復旧面積 (m ²)	3.54
--------------------------	------



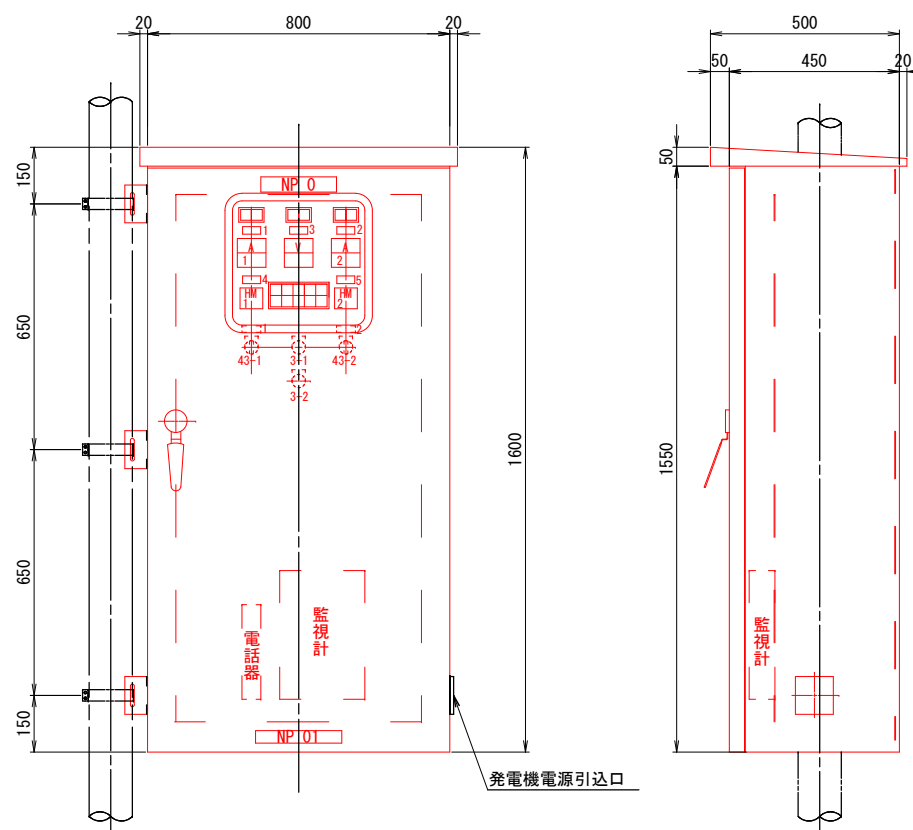
名称	令和 7 年度 マンホールポンプ更新工事その 1		
図名	マンホールポンプ電気設備工 No. 25MP (西16条北1丁目)		
図番	全 5 枚の内 3	縮尺	NON SCALE
帯広市上下水道部技術室下水道課			

単線結線図



記号	名称
MCCB	配線用遮断器
ELCB	漏電遮断器
WL	表示灯
VM	交流電圧計
AM	交流電流計
52	電磁接触器
3ER	3Eリレー
SC	進相コンデンサー
F	ヒューズ
HM	運転時間計
CT	変流器
COS	切替開閉器
SAR	避雷器
WHM	電力量計
P	ポンプ
E(D)	D種接地
M	電動機

ポンプ制御盤



記号表

記号	銘称
V	電圧計
A	電流計
43-1, 2	手動-切-自動
3-1	ランプテスト
3-2	故障復帰

ネームプレート表

NP No.	銘称
0	ポンプ場名称銘板
1	No. 1ポンプ
2	No. 2ポンプ
3	操作電源
4	No. 1運転時間計
5	No. 2運転時間計
01	社名板

表示灯 1

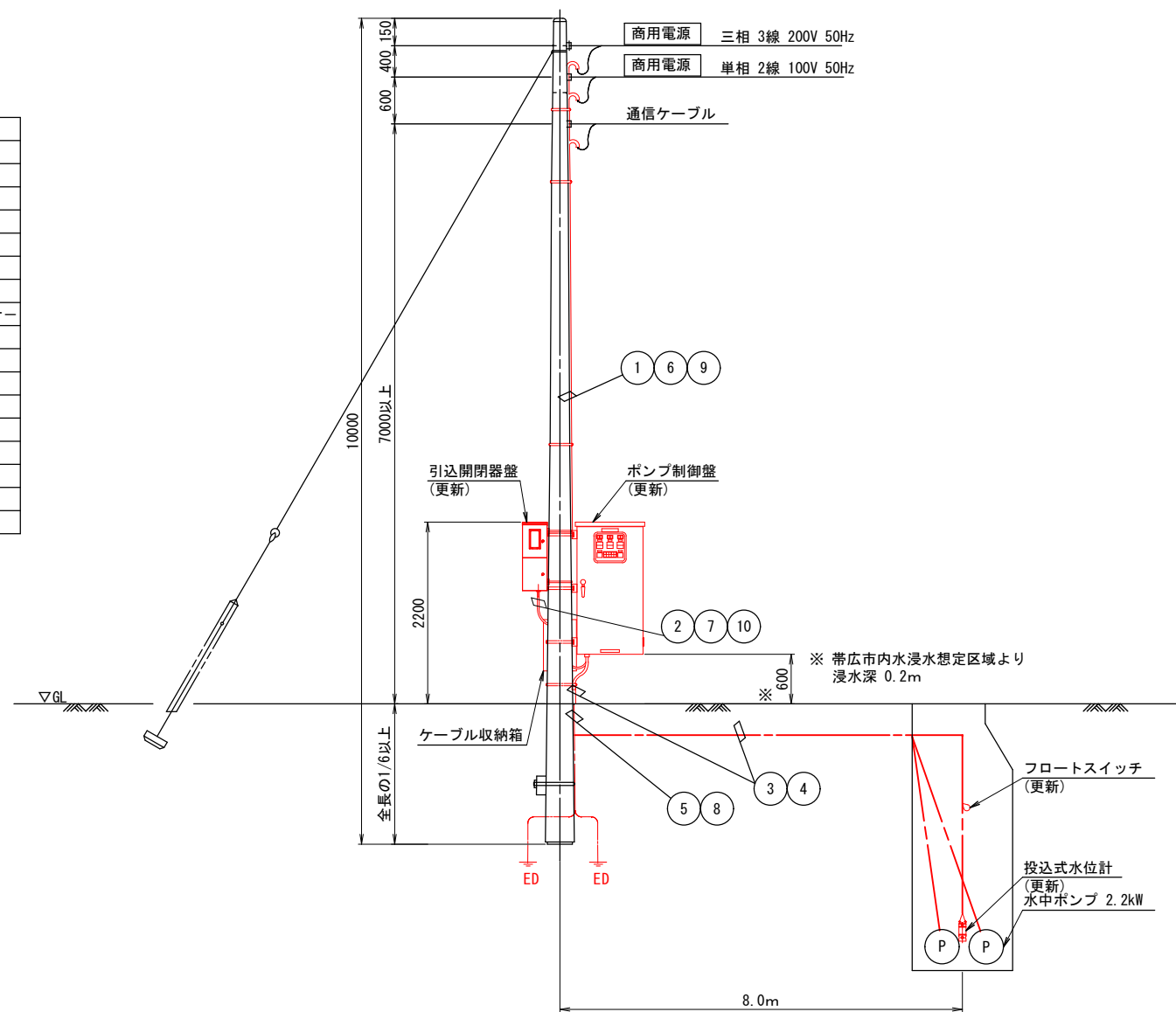


表示灯 2

No. 1ポンプ過負荷	No. 1ポンプ漏電	No. 1ポンプ浸水	No. 1ポンプ過熱	異常高水位
No. 2ポンプ過負荷	No. 2ポンプ漏電	No. 2ポンプ浸水	No. 2ポンプ過熱	水位計故障

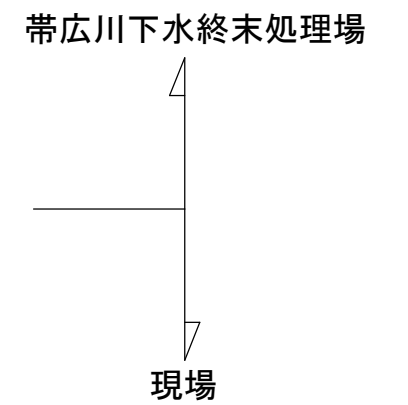
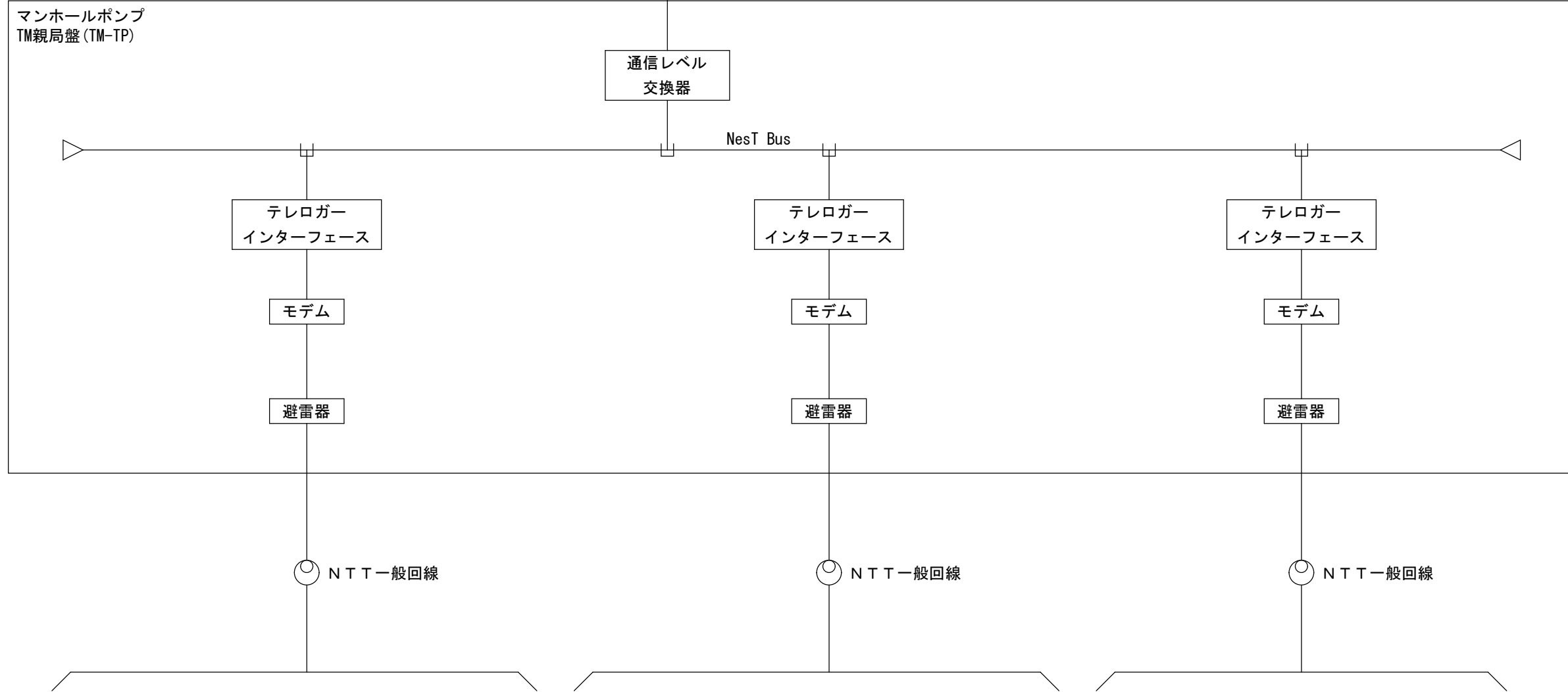
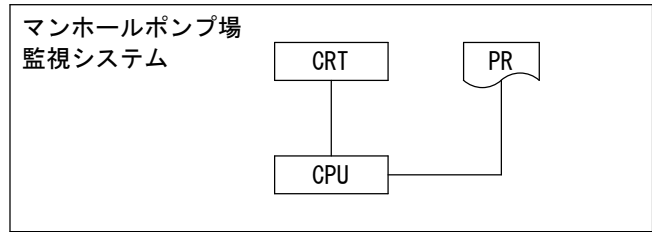
動力引込図及び動力配線図

MO: AB2300801



No.	自	至	電線	電線管	
				露出	埋設
①	動力引込点 (200V)	引込開閉器盤	VVR8mm2 × 3心 × 1	(Z) GP28、K1C28	---
②	引込開閉器盤 (200V)	ポンプ制御盤	VVR8mm2 × 3心 × 1	(Z) GP36、K1C36	---
③	ポンプ制御盤	No. 1ポンプ 動力	CV2mm2 × 4心 × 1	(Z) GP54、K1C54	FEP65
		No. 1ポンプ 浸水過熱	2PNCT2mm2 × 3心 × 1		
④	ポンプ制御盤	No. 2ポンプ 動力	CV2mm2 × 4心 × 1	(Z) GP54、K1C54	FEP65
		No. 2ポンプ 浸水過熱	2PNCT2mm2 × 3心 × 1		
⑤	ポンプ制御盤	投込式水位計	EPゴムケーブルφ8.1 × 2心 × 1	(Z) GP42、K1C42	FEP50
⑥	ポンプ制御盤	フロートスイッチ	VCTFK0.75mm2 × 3心 × 1	(Z) GP42、K1C42	FEP50
⑦	ポンプ制御盤	接地棒 (動力)	1V5.5mm2 × 1	HIVE16、K1C16	HIVE16
⑧	NTT引込点	引込開閉器盤 (保安器)	FCPEV0.9mm × 3P × 1	(Z) GP22、K1C22	---
⑨	引込開閉器盤 (保安器)	ポンプ制御盤	FCPEV0.9mm × 3P × 1	(Z) GP22、K1C22	---
⑩	ポンプ制御盤	接地棒 (保安器)	1V5.5mm2 × 1	HIVE16、K1C16	HIVE16
⑪	動力引込点 (100V)	引込開閉器盤	VVR5.5mm2 × 2心 × 1	(Z) GP22、K1C22	---
⑫	引込開閉器盤 (100V)	ポンプ制御盤	VVR5.5mm2 × 2心 × 1	(Z) GP22、K1C22	---

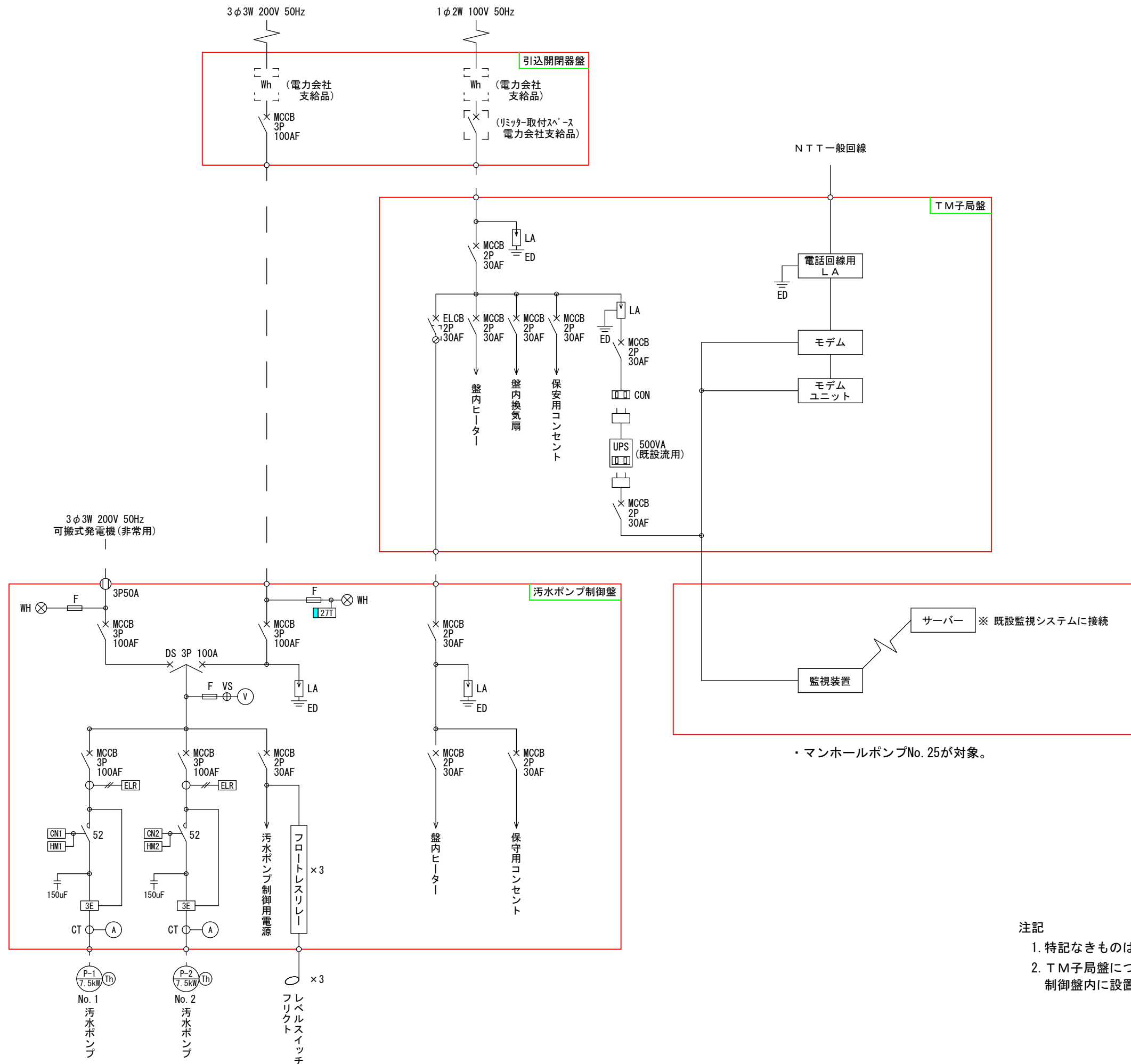
名称	令和 7 年度 マンホールポンプ更新工事その 1		
図名	マンホールポンプ 監視システム構成図		
図番	全 5 枚の内 4	縮尺	NON SCALE
帯広市上下水道部技術室下水道課			



No.	1	2	4	5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	39	40				
T M 子 局 盤	TM	TM		TM	TM		TM	TM	TM	TM		TM	TM	TM	TM		TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM	TM			TM	TM			
	西 8 条南 3 丁目 9-1	東 4 条南 4 丁目		大通り南 33 丁目 5	大通り南 30 丁目 5		西 19 条北 2 丁目 6-1	東 10 条南 4 丁目 1-1	西 23 条北 2 丁目	西 8 条南 4 丁目 10-2	東 1 条南 1 丁目 1-2		西 20 条南 5 丁目 6-2	東 10 条南 2 丁目 1-14	東 11 条南 15 丁目 4	西 19 条北 1 丁目	西 16 条南 2 丁目 18-13		西 23 条南 2 丁目	西 23 条南 4 丁目 38-12	西 15 条南 2 丁目 1-14	西 15 条北 4 丁目 1-22	西 16 条北 2 丁目 29-11	西 8 条北 7 丁目 1-3	西 16 条北 1 丁目 1-1	柏林台北町 5 丁目 1-61	南町南 7 線 25-155	南町東 1 条 3 丁目 23-2	西 2 条南 33 丁目 22-1	西 16 条北 1 丁目 27-59	西 16 条南 30 丁目 4-5	西 25 条南 3 丁目 36-1	川西町西 2 線 62-2	愛国町基線 42-40	大正町基線 98	大正町基線 100			柏林台南町 1 丁目 42	西 16 条南 5 丁目 17-9
	MP 所	MP 所		MP 所	MP 所		MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所		MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所		MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所	MP 所			MP 所	MP 所		

- 注記
- 特記なきものは既設を示す。
 - 図中 は今回更新を示す。
 - 図中 は廃止を示す。
 - 既設テレメーターについては新設盤内に移設すること。

名称	令和 7 年度 マンホールポンプ更新工事その 1		
図名	マンホールポンプ 監視システム 単線結線図(参考)		
図番	全 5 枚の内 5	縮尺	NON SCALE
帯広市上下水道部技術室下水道課			



- 注記
1. 特記なきものは既設を示す。
 2. TM子局盤については、汚水ポンプ制御盤内に設置。